

**福岡県医療機器協会
スキルアップセミナー
COI（利益相反）開示
発表者名： 桜井 充**

演題発表に関連し、開示すべきCOI
関係にある企業等はありません。

「日本列島再生論」

～人口減少社会における持続可能な医療インフラと
医療機器産業の役割～

2025年8月1日(金)

参議院議員・医師 桜井 充

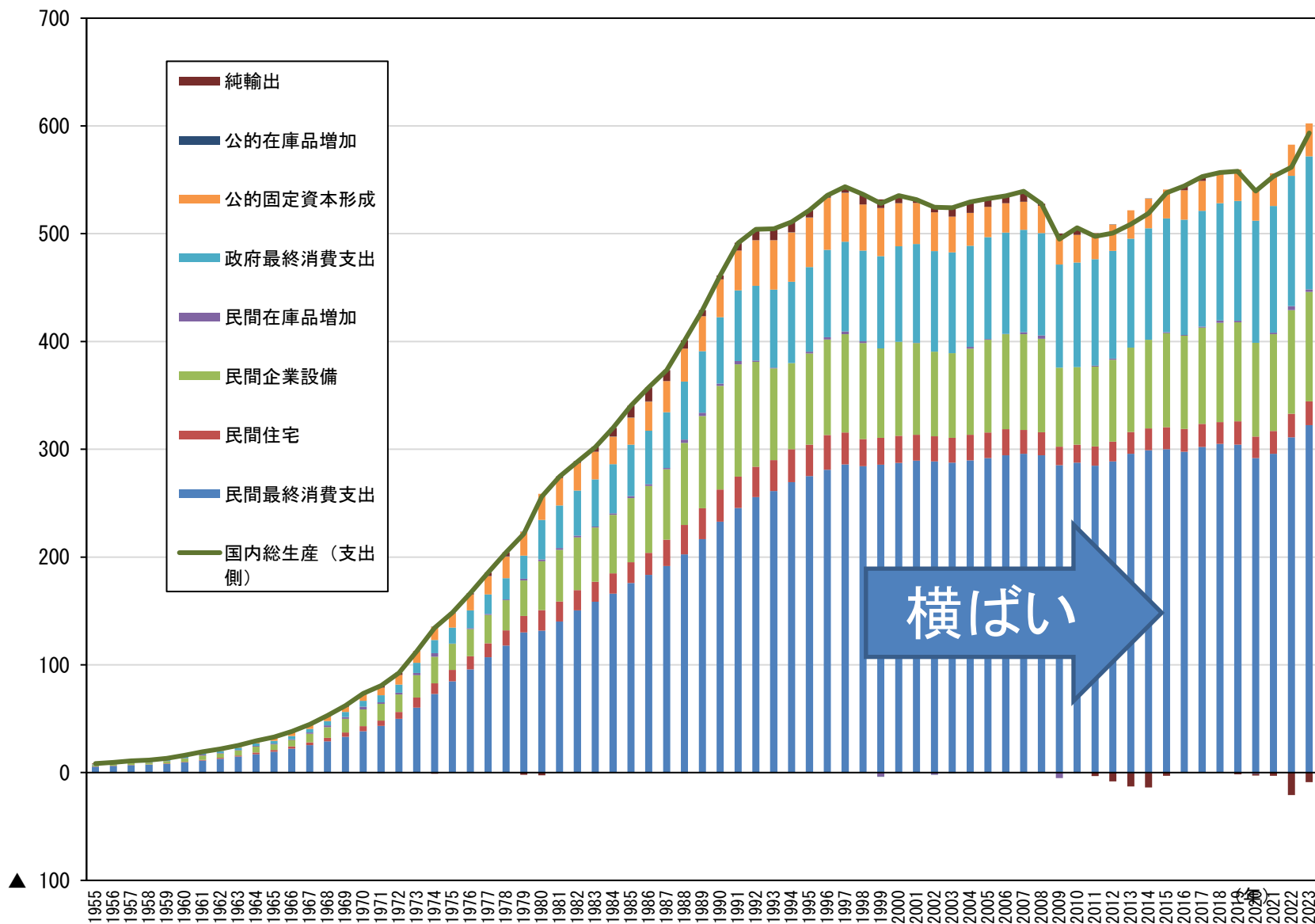
30年で何が変わったのか

	1990年 (平成2年)	2018年 (平成30年)	2023年 (令和5年)
名目GDP（兆円）	449.4	548.4	593.4
1人当たり名目GDP（千円）	3640.0	4337.0	4,772
消費者物価指数	91.7	101.7	105.6
消費者物価指数前年比（%）	3.1	1.2	3.2
完全失業率（%）	2.0	2.6	2.6
平均年収（万円）	425.2	440.7	457.6
人口（百万人）	123.4	126.4	124.4
生産年齢人口（百万人）	86.0	75.5	74.0
生産年齢人口の割合（%）	69.7	59.7	59.5
国・地方の長期債務残高（兆円）	266	1122	1285
国・地方の長期債務残高対GDP比（%）	59	198	215

出典：各種資料より桜井充事務所作成

(兆円)

名目GDPの需要項目別内訳の推移

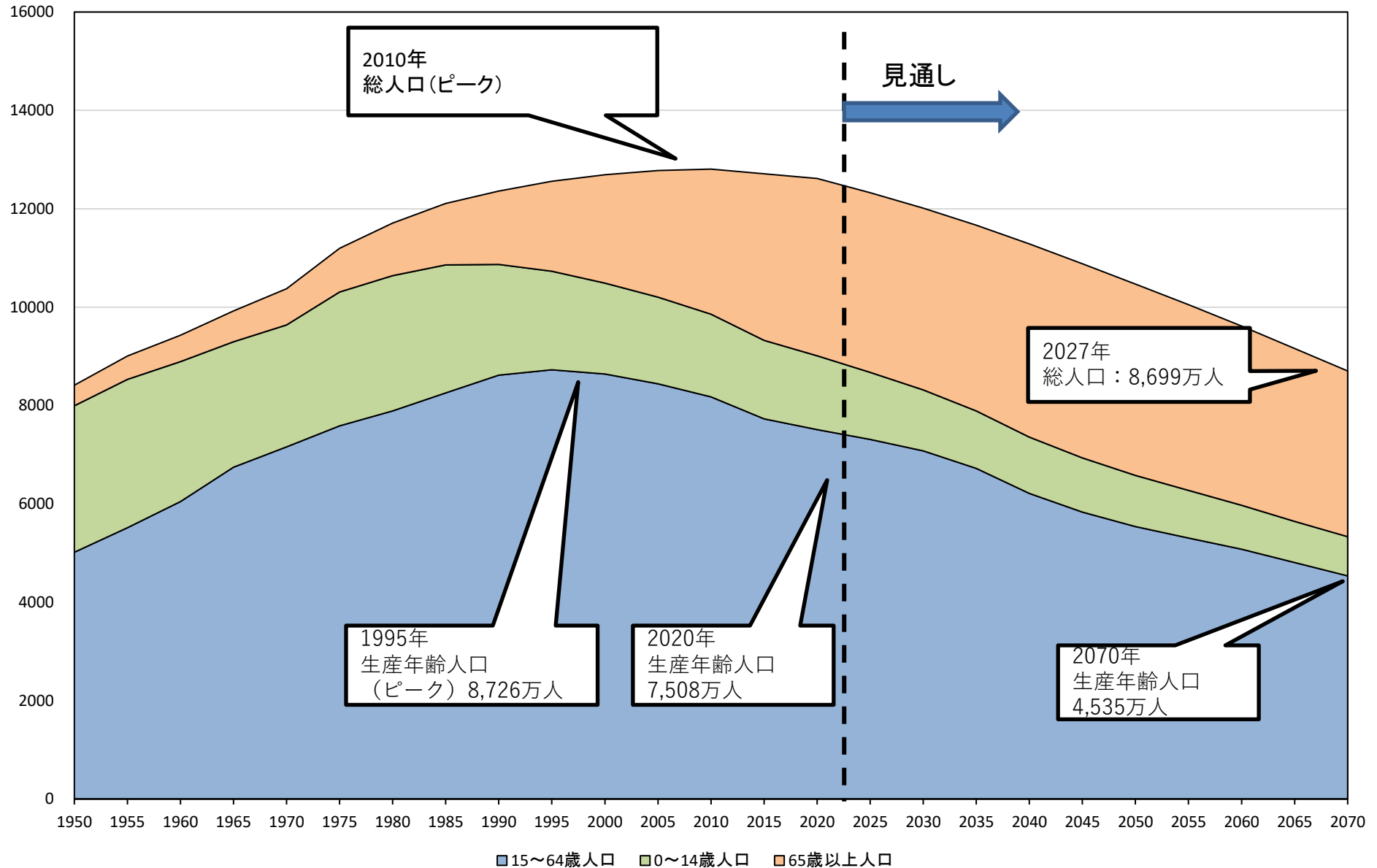


(注) 1955年～1979年は「1998年度国民経済計算（1990基準・68SNA）」、1980～1993年は「2015年（平成27年）基準支出側GDP系列簡易遡及」、1994年以降は「2015年基準・2008SNA」に基づく数値。

(出所) 内閣府「国民経済計算」より作成

日本の人口の推移

(万人)



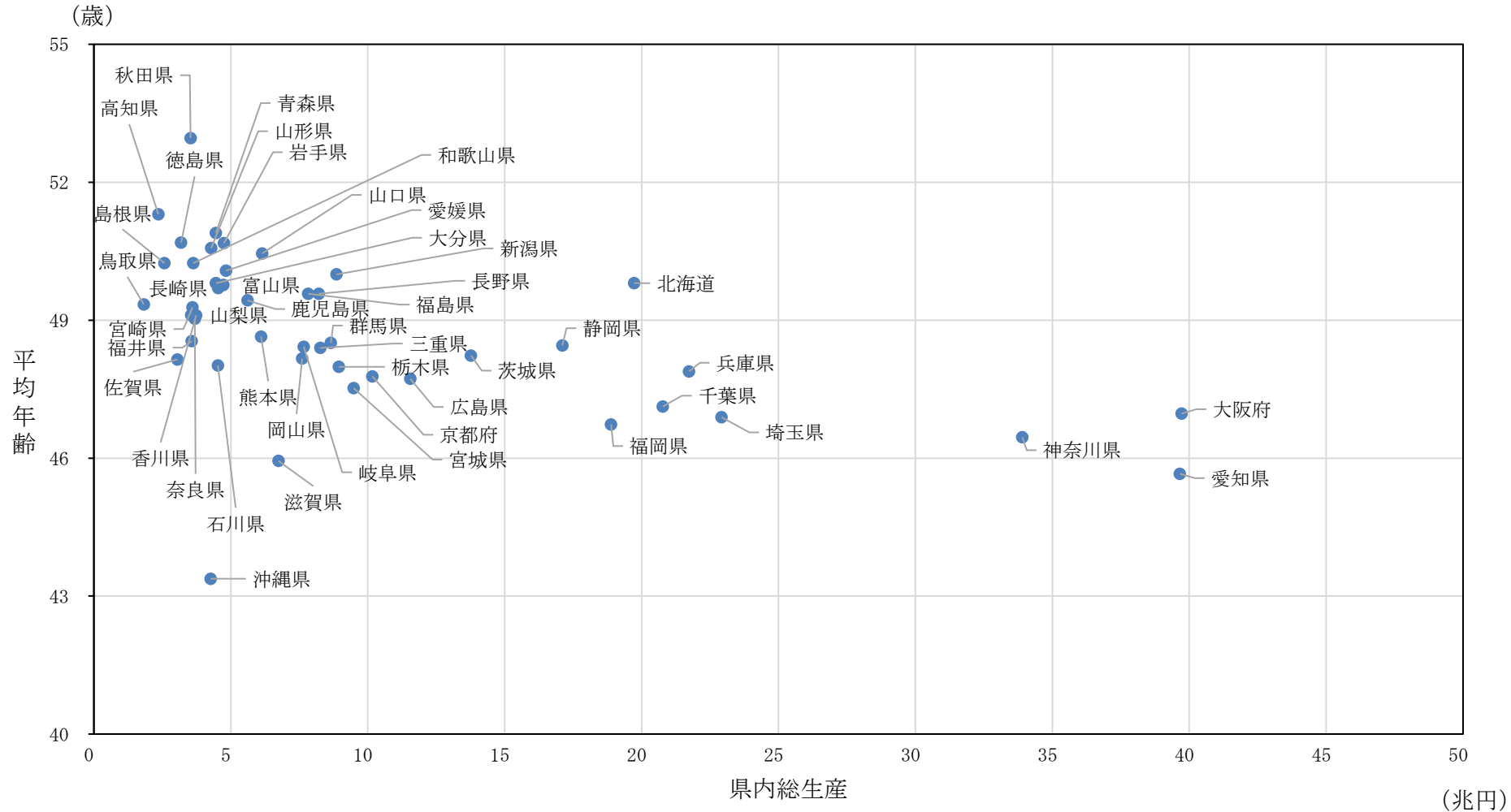
出所: 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、
2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

人口構成比の国際比較

平均 年齢 降順	国	年	人口割合%			平均 年齢 (歳)	老年化 指数
			0～14 歳	15～64 歳	65歳 以上		
1	日本	2021	11.8	59.4	28.9	47.9	245.0
2	イタリア	2021	12.9	63.6	23.5	45.9	182.6
3	ポルトガル	2021	13.4	64.1	22.4	44.8	167.0
4	ドイツ	2021	13.8	64.2	22.0	44.6	159.2
5	ギリシャ	2021	14.1	63.3	22.5	44.6	159.4
6	ブルガリア	2021	14.4	63.8	21.7	44.1	150.6
7	スペイン	2021	14.3	66.0	19.8	43.8	138.6
8	フィンランド	2021	15.6	61.7	22.7	43.4	145.9
9	オーストリア	2020	14.4	66.6	19.0	43.0	132.0
10	韓国	2020	12.1	71.9	16.0	42.9	132.5
11	ハンガリー	2021	14.6	65.1	20.3	42.9	139.5
12	スイス	2020	15.1	66.1	18.8	42.6	124.8
13	オランダ	2021	15.5	64.7	19.8	42.3	127.5
14	フランス	2021	17.5	61.6	20.9	42.2	119.8
15	デンマーク	2021	16.2	63.5	20.3	42.1	125.5
16	ポーランド	2021	15.5	65.8	18.7	42.0	121.0
17	カナダ	2021	15.7	65.7	18.5	41.7	117.7
18	ベルギー	2019	16.9	64.2	18.9	41.7	111.6
19	シンガポール	2021	14.5	69.5	16.0	41.5	110.7
20	スウェーデン	2021	17.7	62.2	20.1	41.4	113.6
21	イギリス	2020	17.9	63.5	18.6	41.0	104.5
22	ノルウェー	2021	17.1	65.0	17.9	40.8	104.8
23	アメリカ	2021	18.2	64.9	16.8	39.8	92.2

平均 年齢 降順	国	年	人口割合%			平均 年齢 (歳)	老年化 指数
			0～14 歳	15～64 歳	65歳 以上		
24	ロシア	2012	15.7	71.4	12.9	39.3	81.8
25	オーストラリア	2020	18.6	65.1	16.3	39.3	87.7
26	タイ	2021	16.6	70.9	12.4	39.2	74.6
27	チリ	2021	19.0	68.5	12.5	37.3	65.6
28	ブラジル	2021	20.6	69.2	10.2	35.3	49.2
29	アルゼンチン	2021	24.2	64.1	11.7	34.5	48.3
30	トルコ	2020	22.8	67.7	9.5	34.3	41.7
31	チュニジア	2021	25.0	65.5	9.6	34.2	38.4
32	コロンビア	2021	23.2	67.2	9.6	33.8	41.2
33	ベトナム	2020	24.2	67.8	8.0	33.6	33.1
34	ペルー	2021	24.5	66.2	9.2	33.3	37.5
35	イラン	2021	23.8	69.4	6.8	33.0	28.5
36	インドネシア	2021	24.3	69.3	6.4	32.3	26.6
37	メキシコ	2021	25.4	66.7	7.9	32.2	30.9
38	ミャンマー	2021	26.6	66.6	6.8	31.3	25.5
39	インド	2021	25.7	67.5	6.8	31.1	26.6
40	サウジアラビア	2021	24.6	72.0	3.5	31.0	14.2
41	南アフリカ	2021	28.3	65.5	6.1	30.1	21.6
42	フィリピン	2021	30.0	64.2	5.8	29.3	19.3
43	エジプト	2021	34.3	61.9	3.9	26.7	11.3
45	エチオピア	2021	37.6	59.2	3.2	24.4	8.4
46	ナイジェリア	2020	42.7	54.6	2.8	23.2	6.4

都道府県別GDP・平均年齢の分布(除東京都)

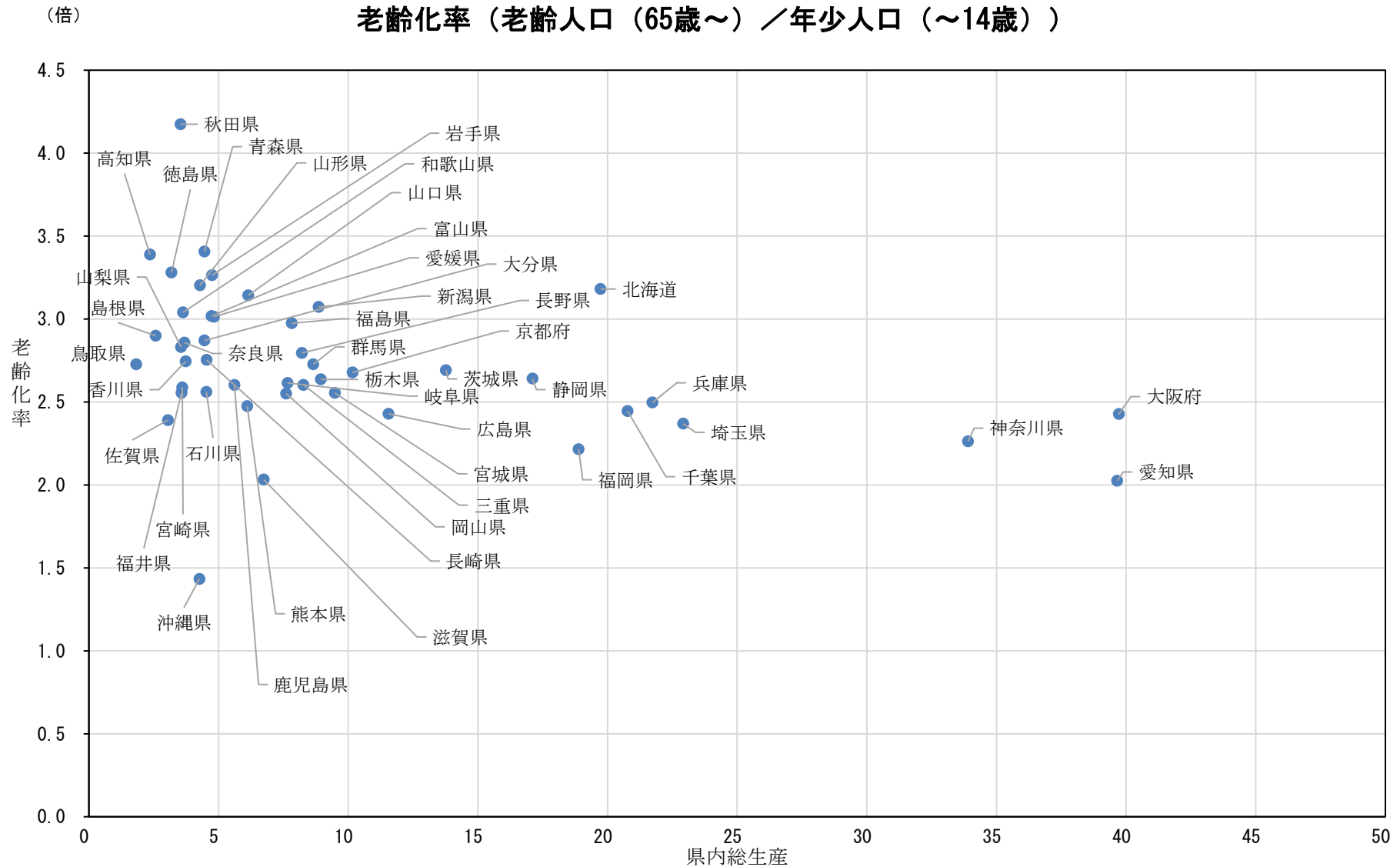


(注1) 県内総生産は令和2年度、平均年齢は令和2年10月1日時点の数値。

(注2) 東京を除く46道府県をプロットしている。

(出所) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査」より作成。

都道府県別GDP・老齢化率の分布(除東京都)



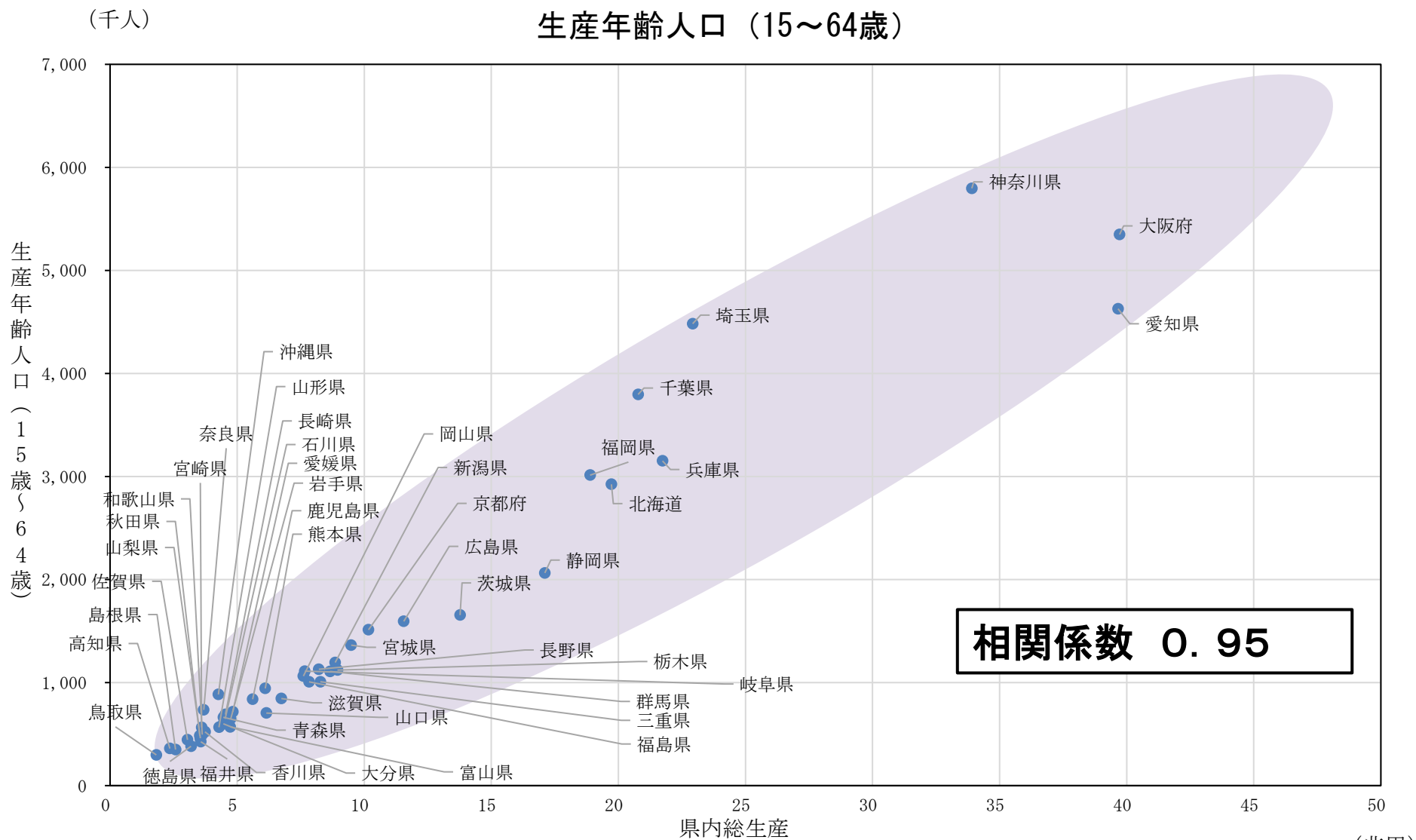
(注1) 県内総生産は令和2年度、老齢化率は令和4年10月1日現在の数値。

(兆円)

(注2) 東京を除く46道府県をプロットしている。

(出所) 内閣府「県民経済計算」、総務省「人口推計」より作成。

都道府県別GDP・生産年齢人口の分布(除東京都)

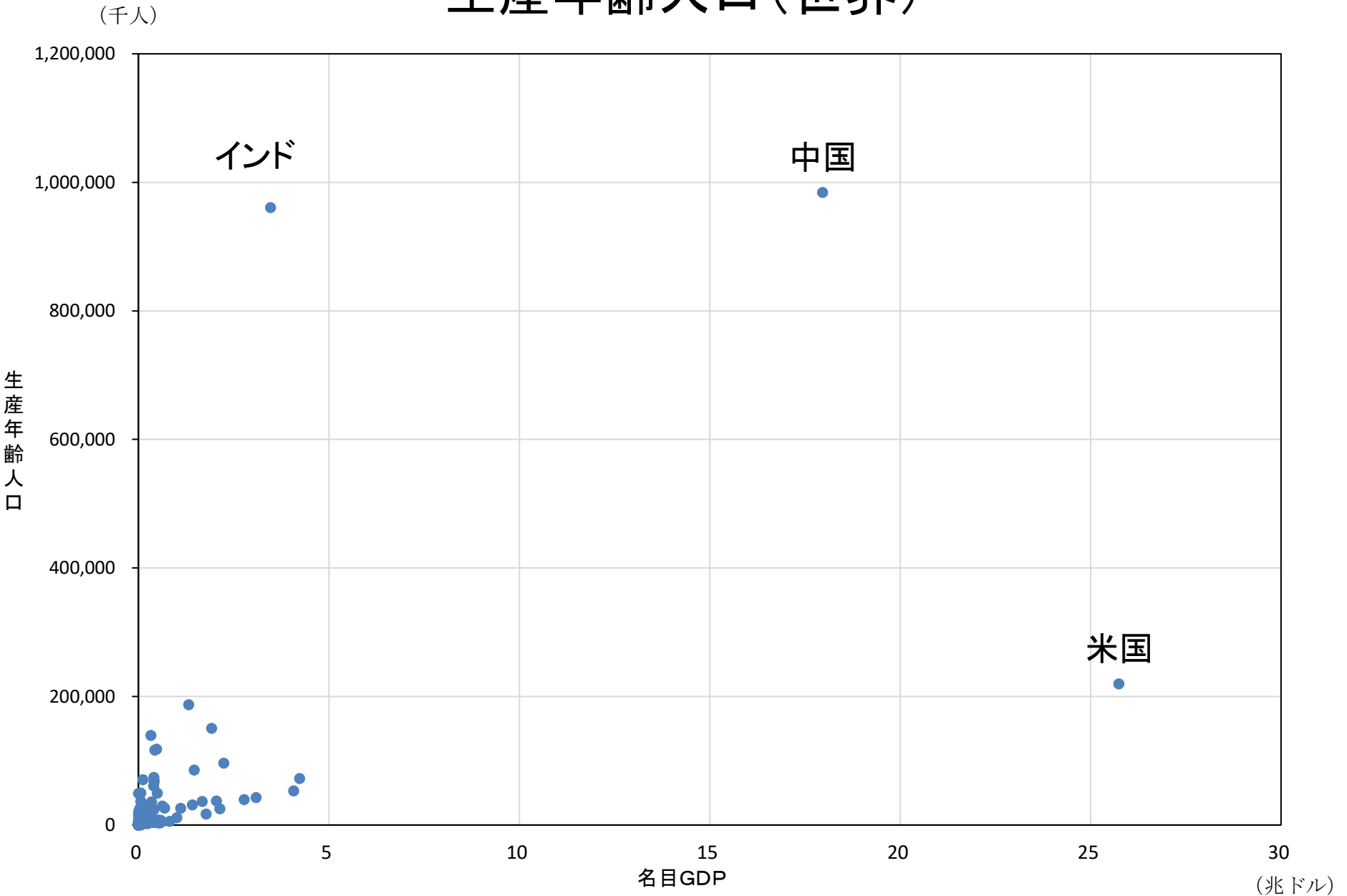


(注1) 県内総生産は令和2年度、生産年齢人口は令和4年10月1日現在の数値。

(注2) 東京を除く46道府県をプロットしている。

(出所) 内閣府「県民経済計算」、総務省「人口推計」より作成。

生産年齢人口(世界)

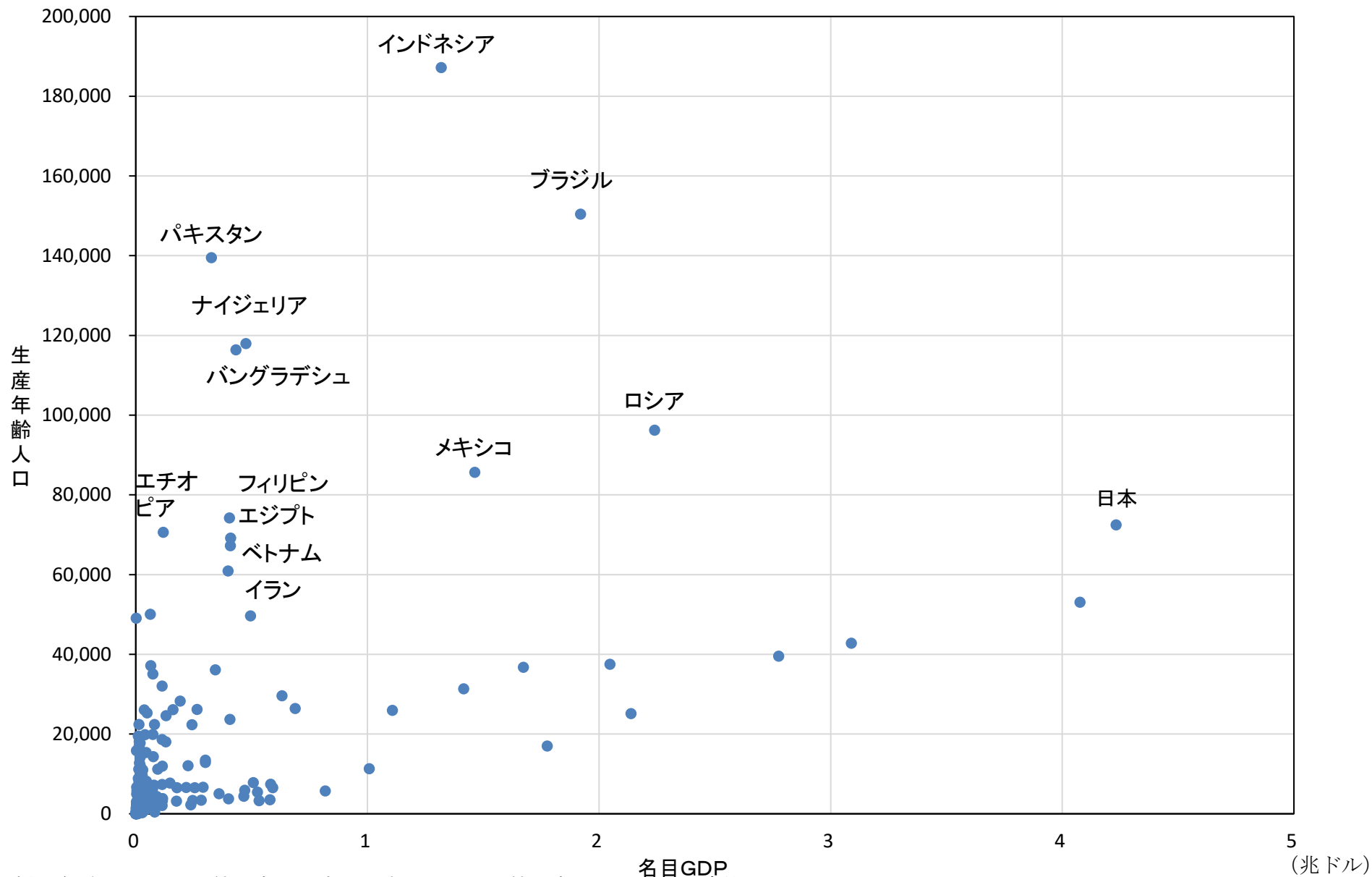


(注) 名目GDP、生産年齢人口は2022年の数値。

(出所) 国際連合「World Population Prospects」、 「UN data」より作成。

(千人)

生産年齢人口(米国、中国、インドを除く)

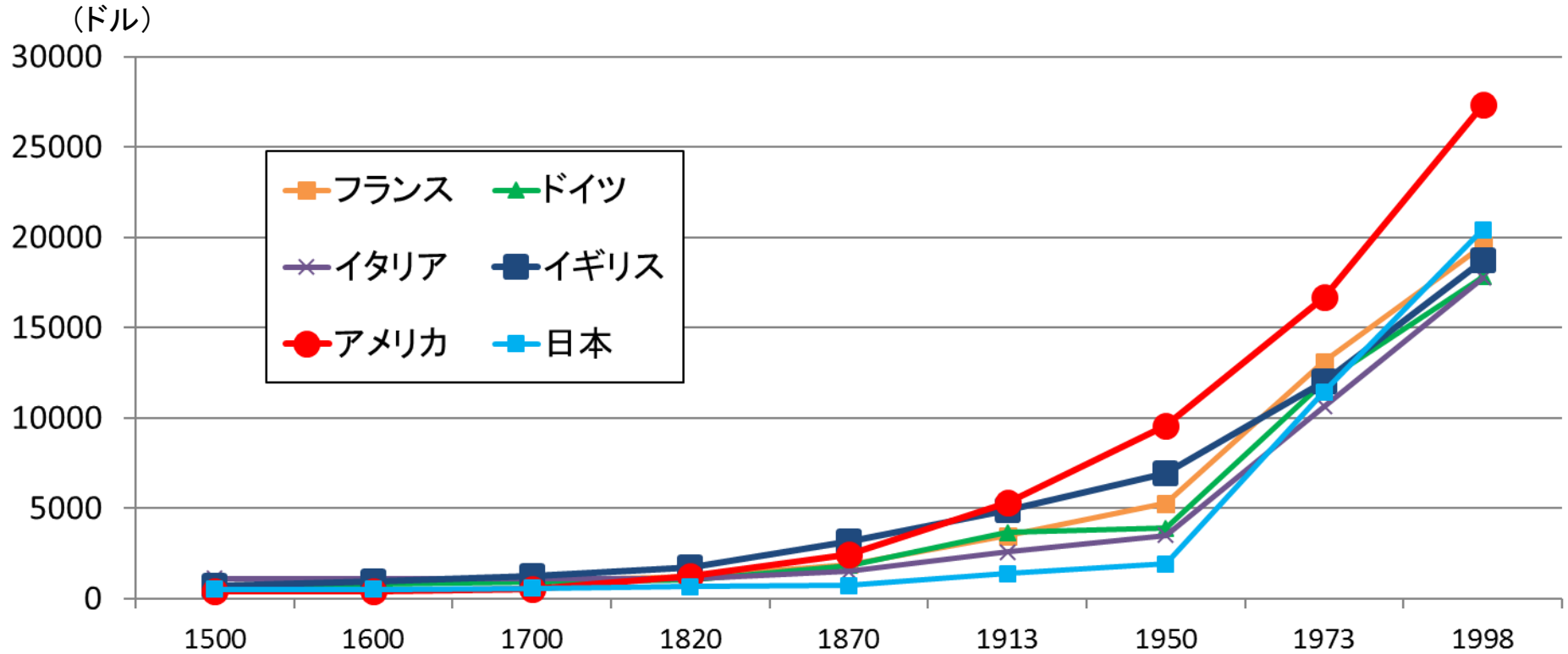


(注1) 名目GDPの値が大きい米国、中国、人口の値が大きいインドは除外している。

(注2) 名目GDP、生産年齢人口は2022年の数値。

(出所) 国際連合「World Population Prospects」、 「UN data」より作成。

各国の一人当たりGDP

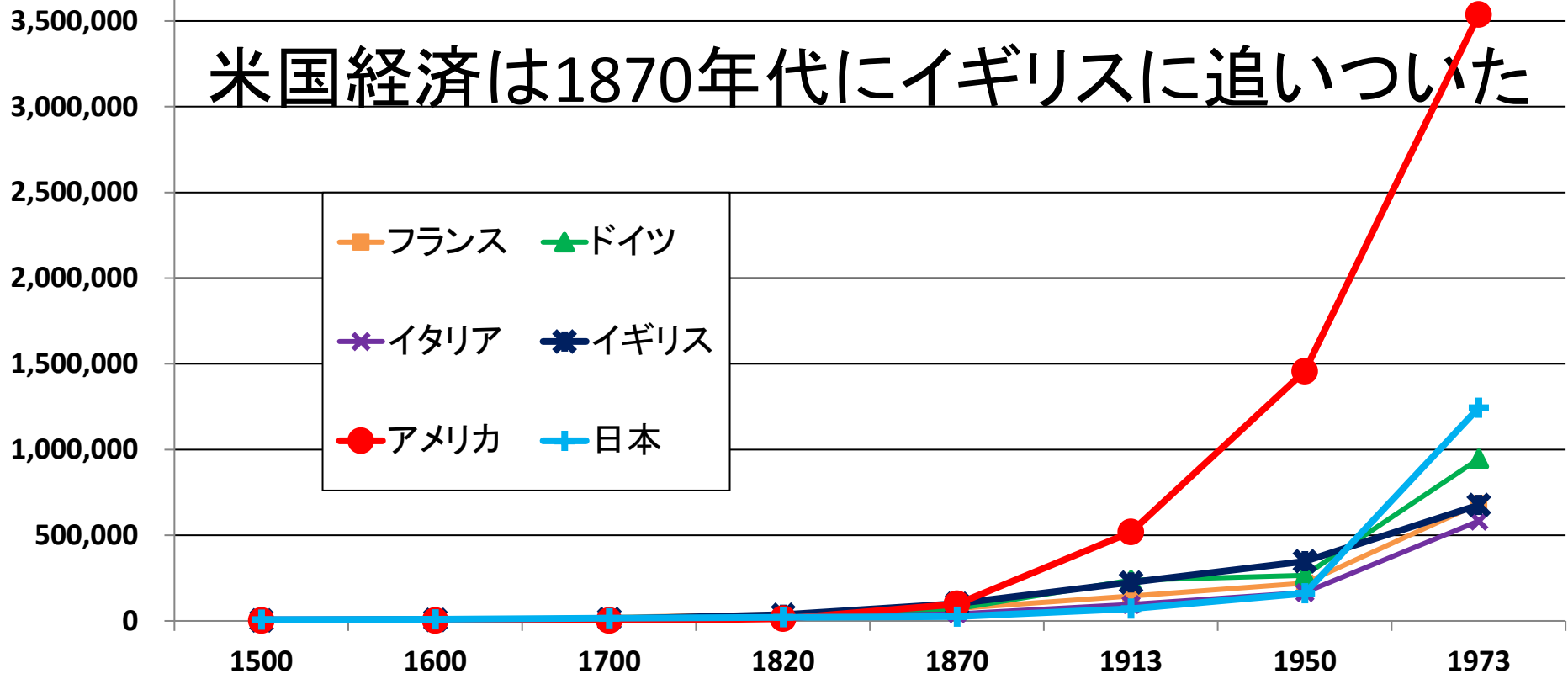


年	1500	1600	1700	1820	1870	1913	1950	1973	1998
フランス	727	841	986	1230	1876	3485	5270	13123	19558
ドイツ	676	777	894	1058	1821	3648	3881	11966	17799
イタリア	1100	1100	1100	1117	1499	2564	3502	10643	17759
イギリス	714	974	1250	1707	3191	4921	6907	12022	18714
アメリカ	400	400	527	1257	2445	5301	9561	16689	27331
日本	500	520	570	669	737	1387	1926	11439	20413

各国のGDP

(百万ドル)

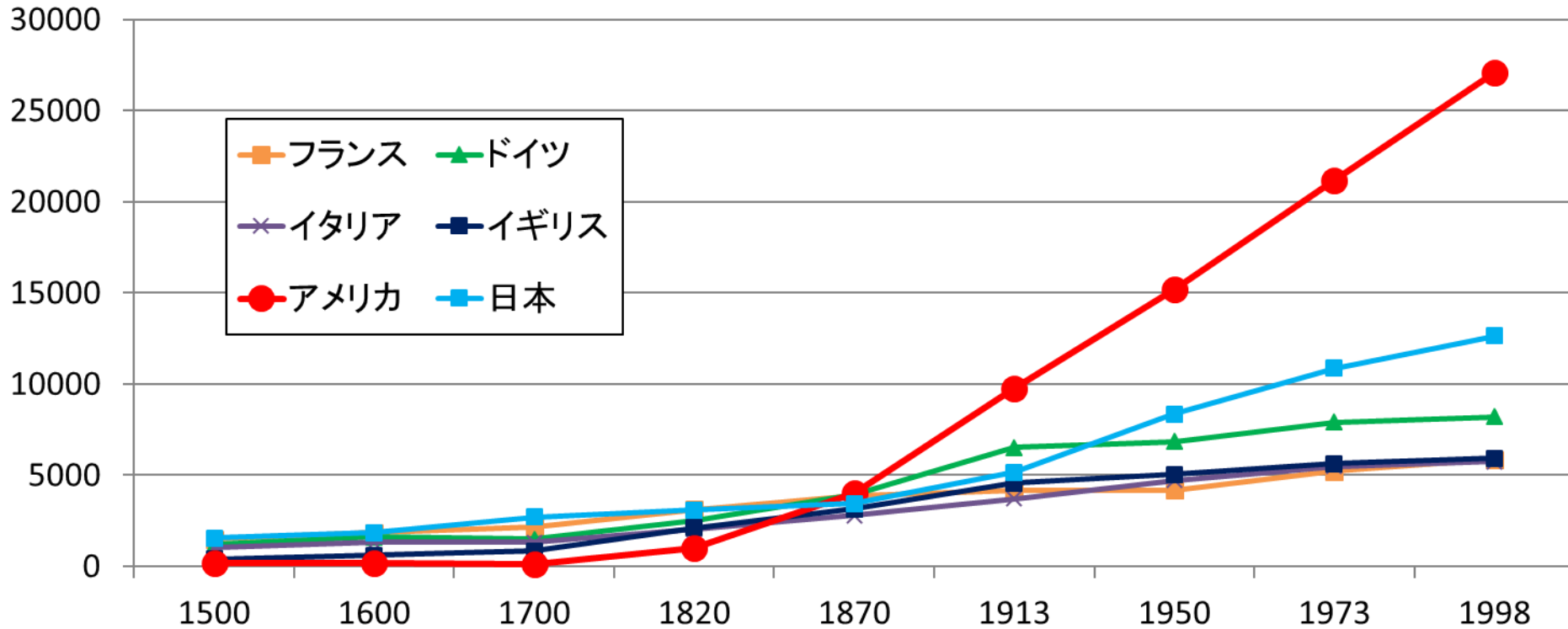
米国経済は1870年代にイギリスに追いついた



	1500	1600	1700	1820	1870	1913	1950	1973
フランス	10912	1559	21180	38434	72100	144489	220492	683965
ドイツ	8112	12432	13410	26349	71429	237332	265354	944755
イタリア	11550	14410	14630	22535	41814	95487	164957	582713
イギリス	2815	6007	10709	36232	100179	224618	347850	675941
アメリカ	800	600	527	12548	98374	517383	1455916	3536622
日本	7700	9620	15390	20739	25393	71653	160966	1242932

各国の人口

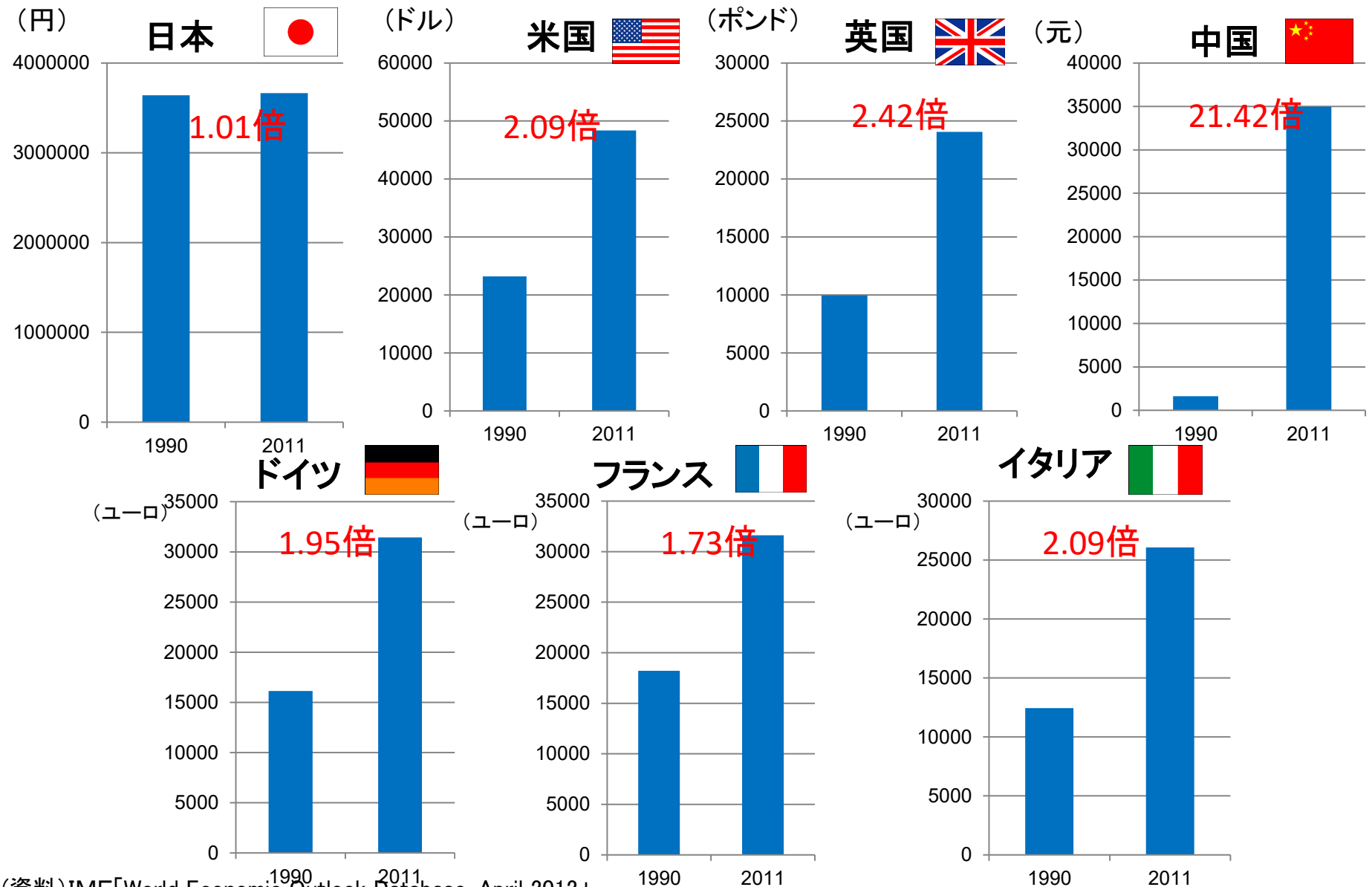
単位: 万人



年	1500	1600	1700	1820	1870	1913	1950	1973	1998
フランス	15000	18500	21471	31246	38440	41463	41836	52118	58805
ドイツ	12000	16000	15000	24905	39231	65058	68371	78956	82029
イタリア	10500	13100	13300	20176	27888	37248	47105	54751	57592
イギリス	3942	6170	8565	21226	31393	45649	50363	56223	59237
アメリカ	2000	1500	1000	9981	40241	97606	152271	211909	270561
日本	15400	18500	27000	31000	34437	51672	83563	108660	126469

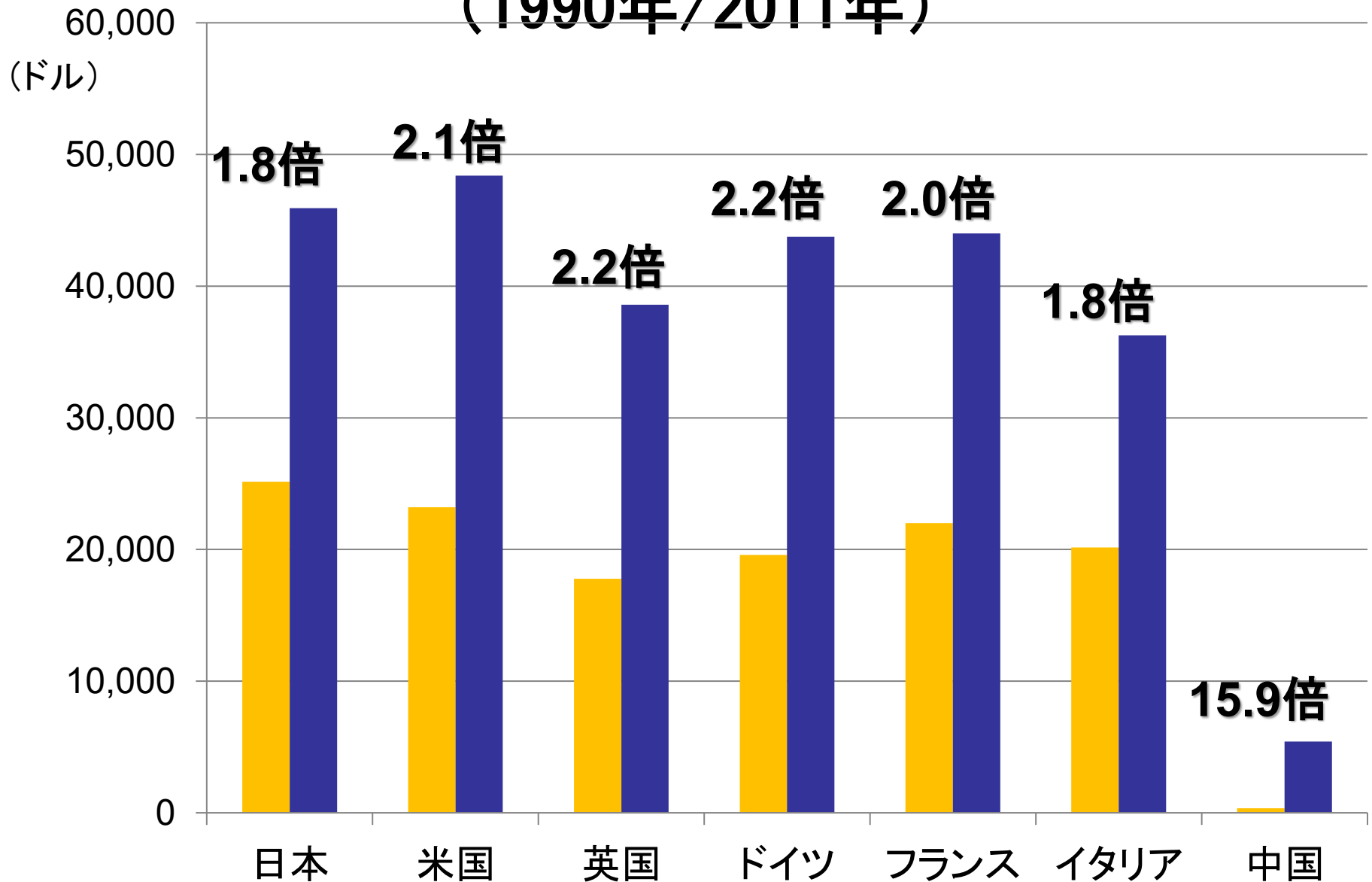
出展: OECD「The World Economy: Millennial Perspective」

一人あたり名目GDP1990・2011年の比較 (現地通貨ベース)

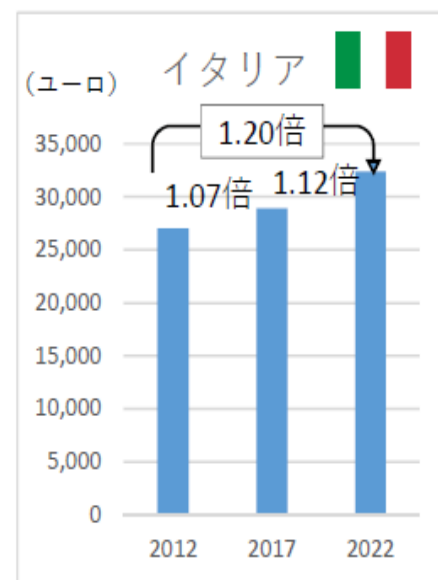
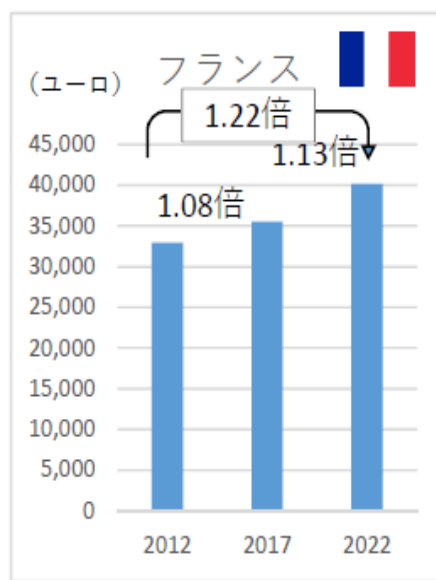
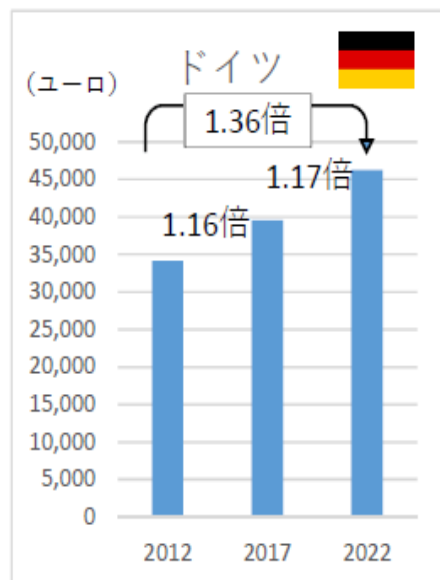
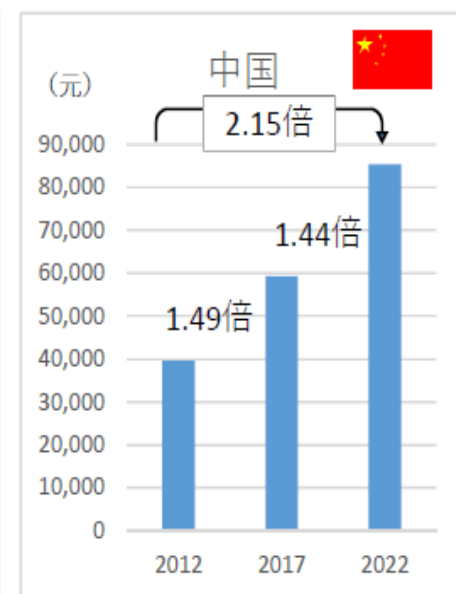
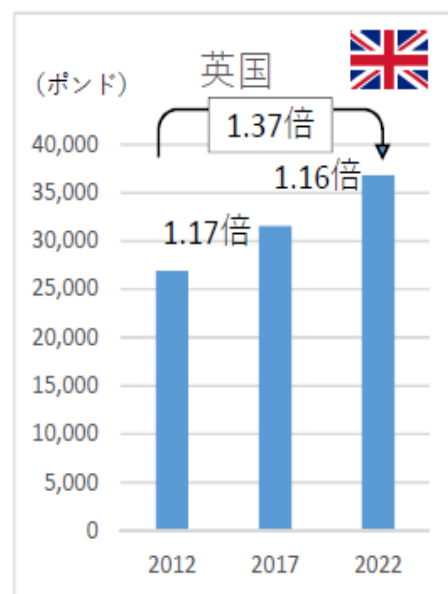
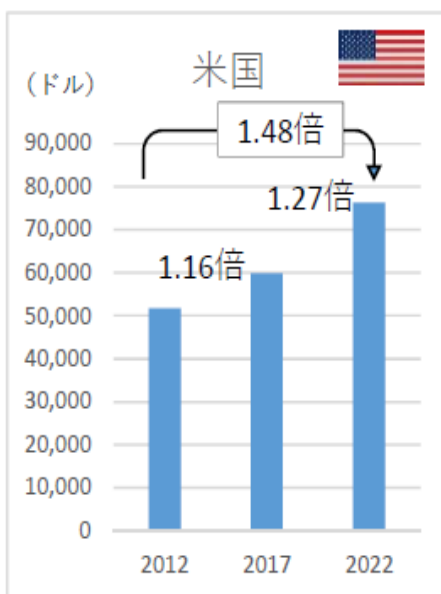
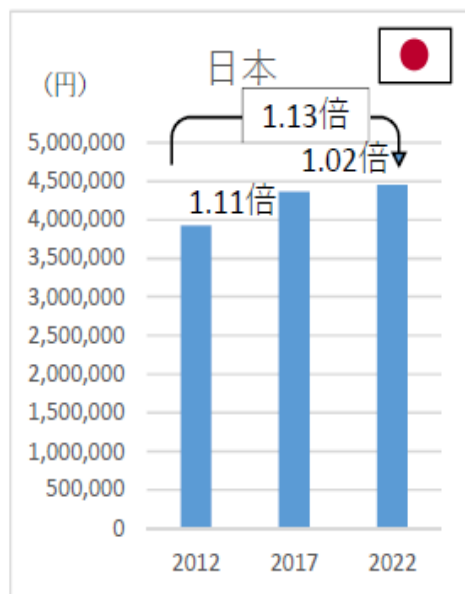


(資料)IMF「World Economic Outlook Database, April 2012」

一人あたり名目GDPの比較 (1990年/2011年)



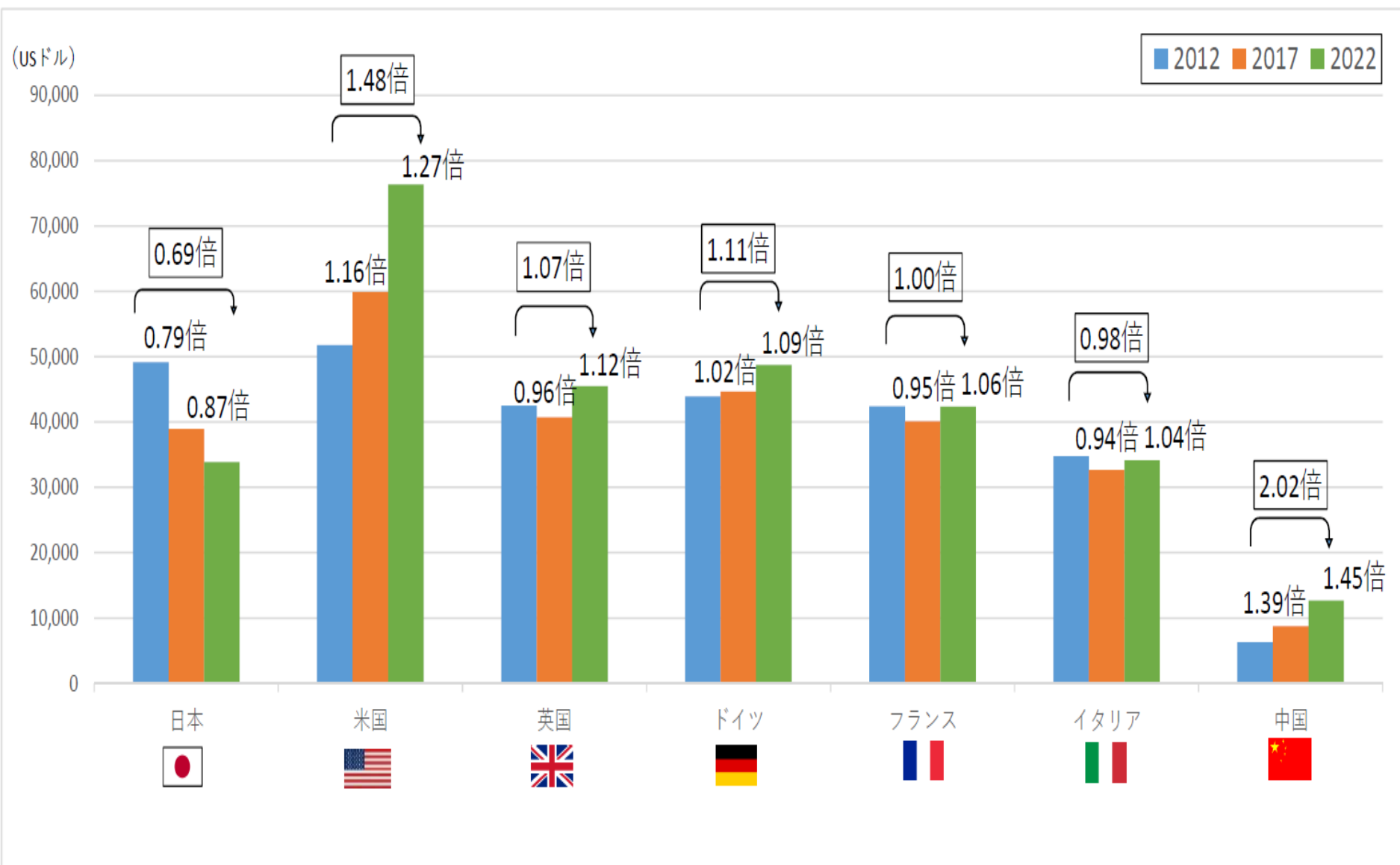
一人当たり名目GDP 2012・2017・2022年の比較 (現地通貨ベース)



(注) 英国の2022年は推計値。
(出所) IMF "World Economic Outlook Database, October 2023" より作成

一人当たり名目GDPの比較

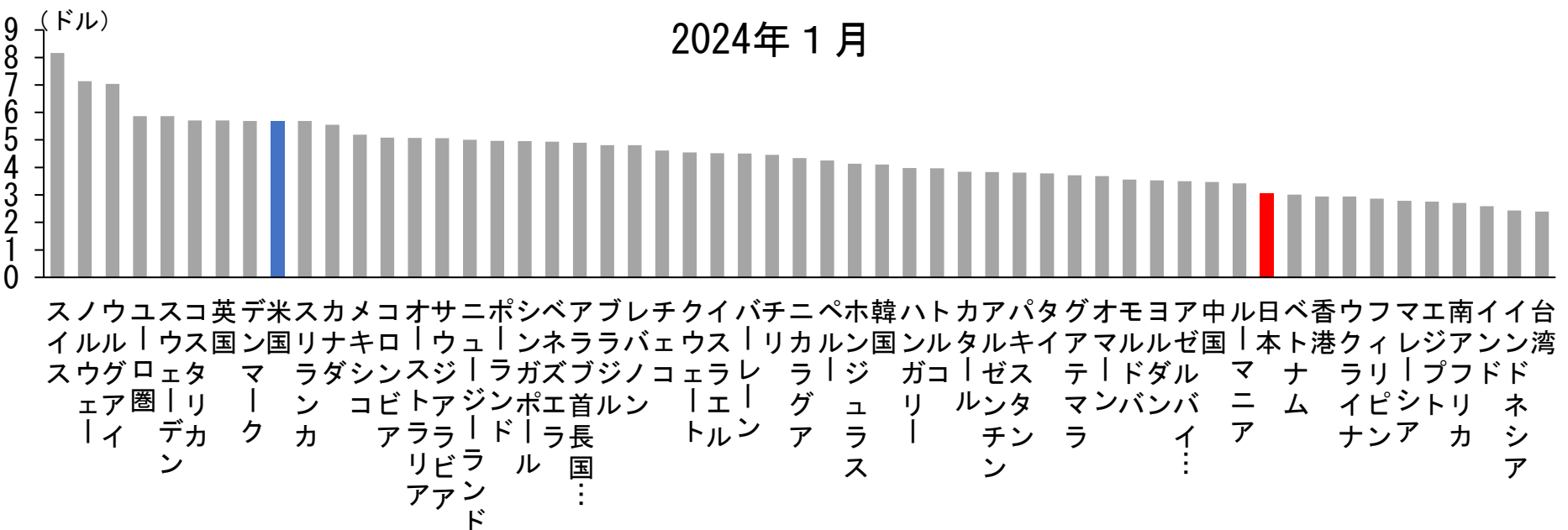
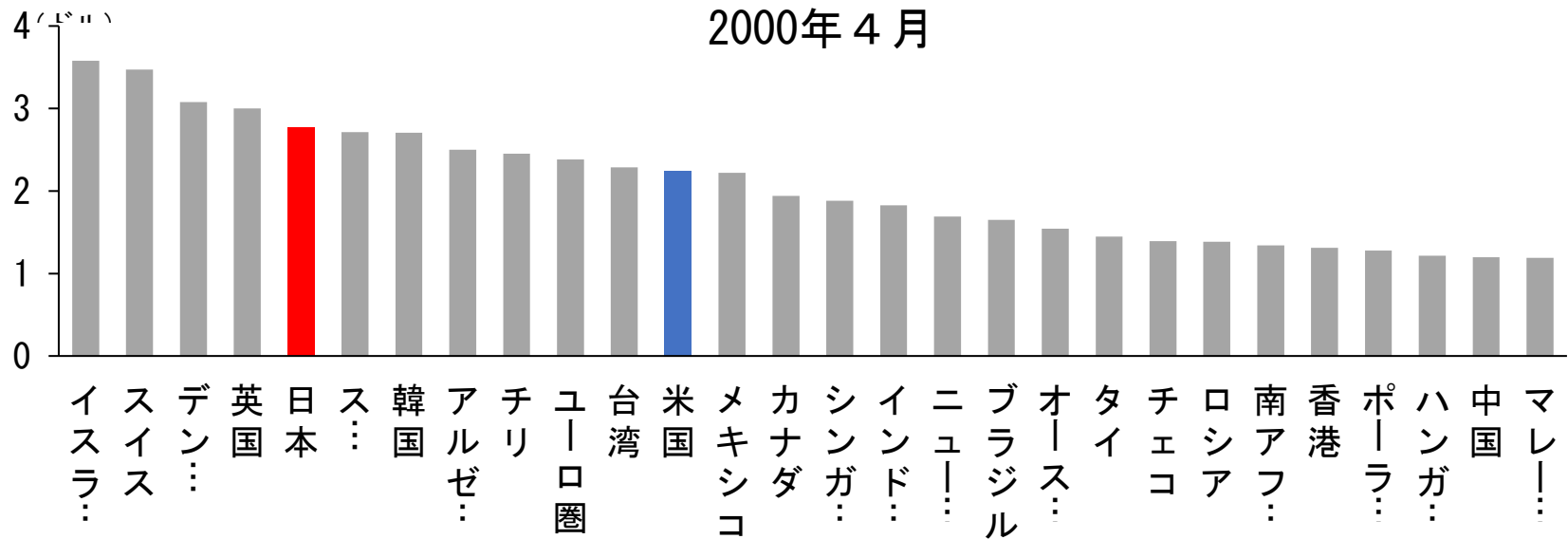
(2012年/2017年、2012年/2022年及び2017年/2022年, USDベース)



(注) 英国の2022年は推計値。

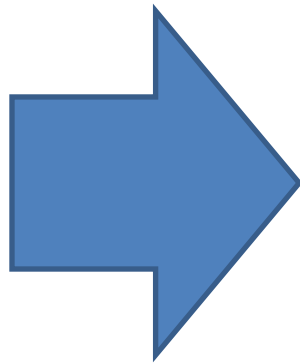
(出所) IMF "World Economic Outlook Database, October 2023" より作成

ビッグマック指数の比較

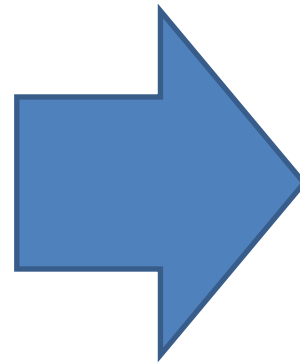


デマインドル型の物価上昇

需要の増加



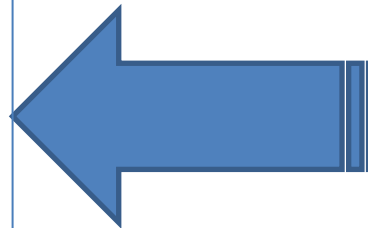
供給不足による
単価上昇



物価上昇



賃金上昇
利益上昇



様々な分野へ
消費が波及

コストプッシュ型の物価上昇

円 安



原材料費が
高 騰

価格に転嫁



物価上昇



給料が増えない
サラリーマンや
年金受給者の
生活は苦しくなる

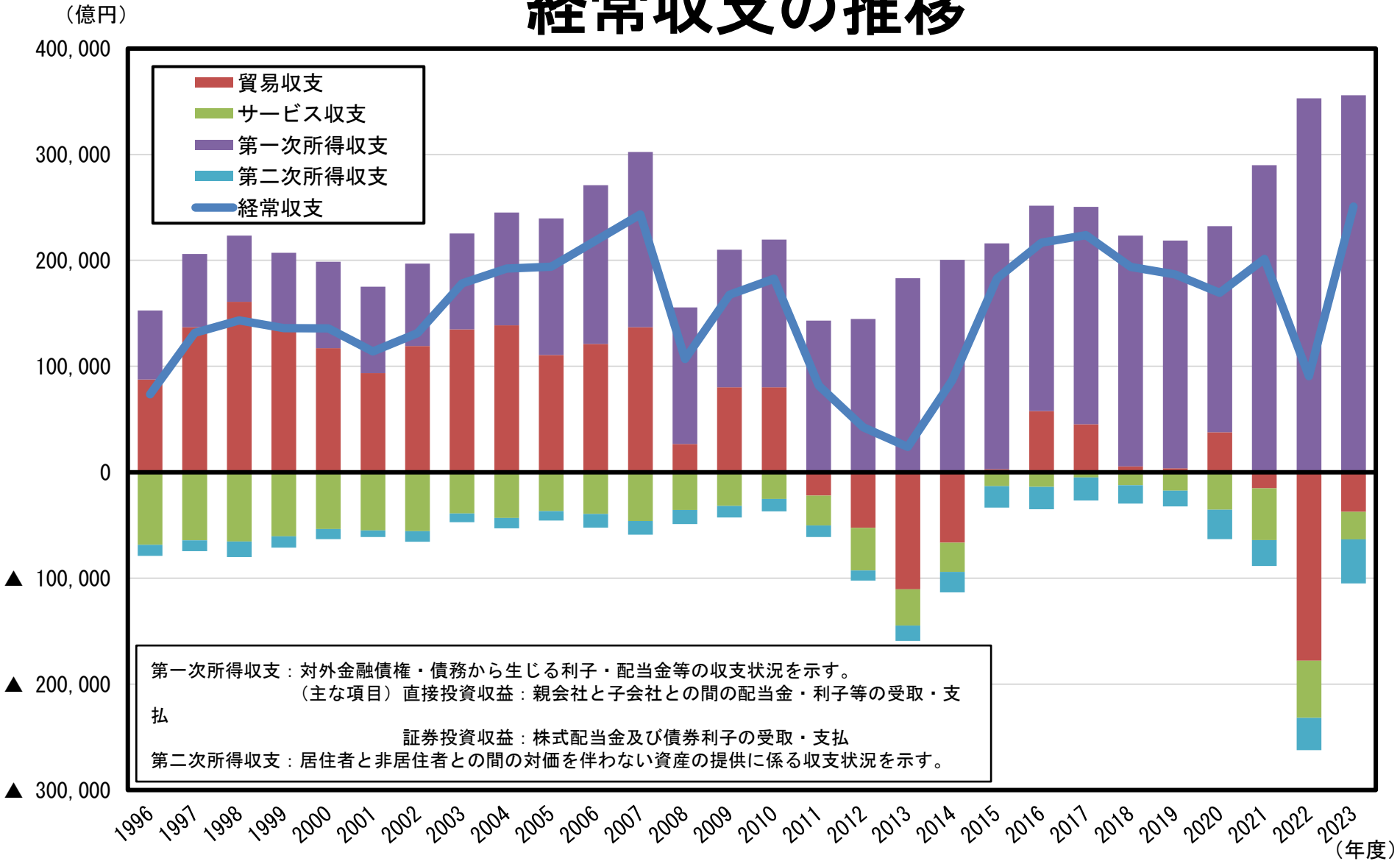
価格に
転嫁できず



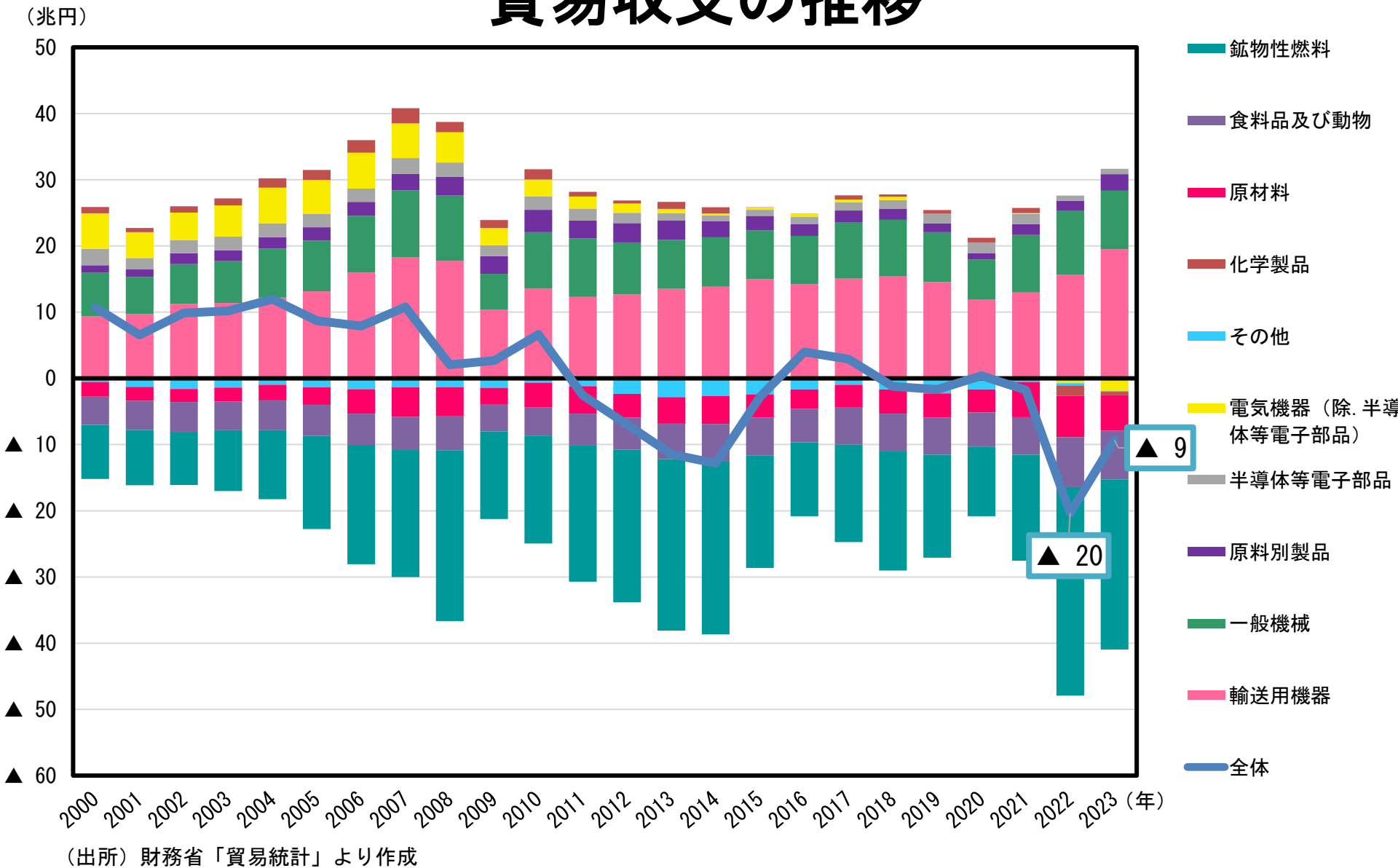
中小企業
の利益率
が低下

物価変動 > 賃金変動

経常収支の推移

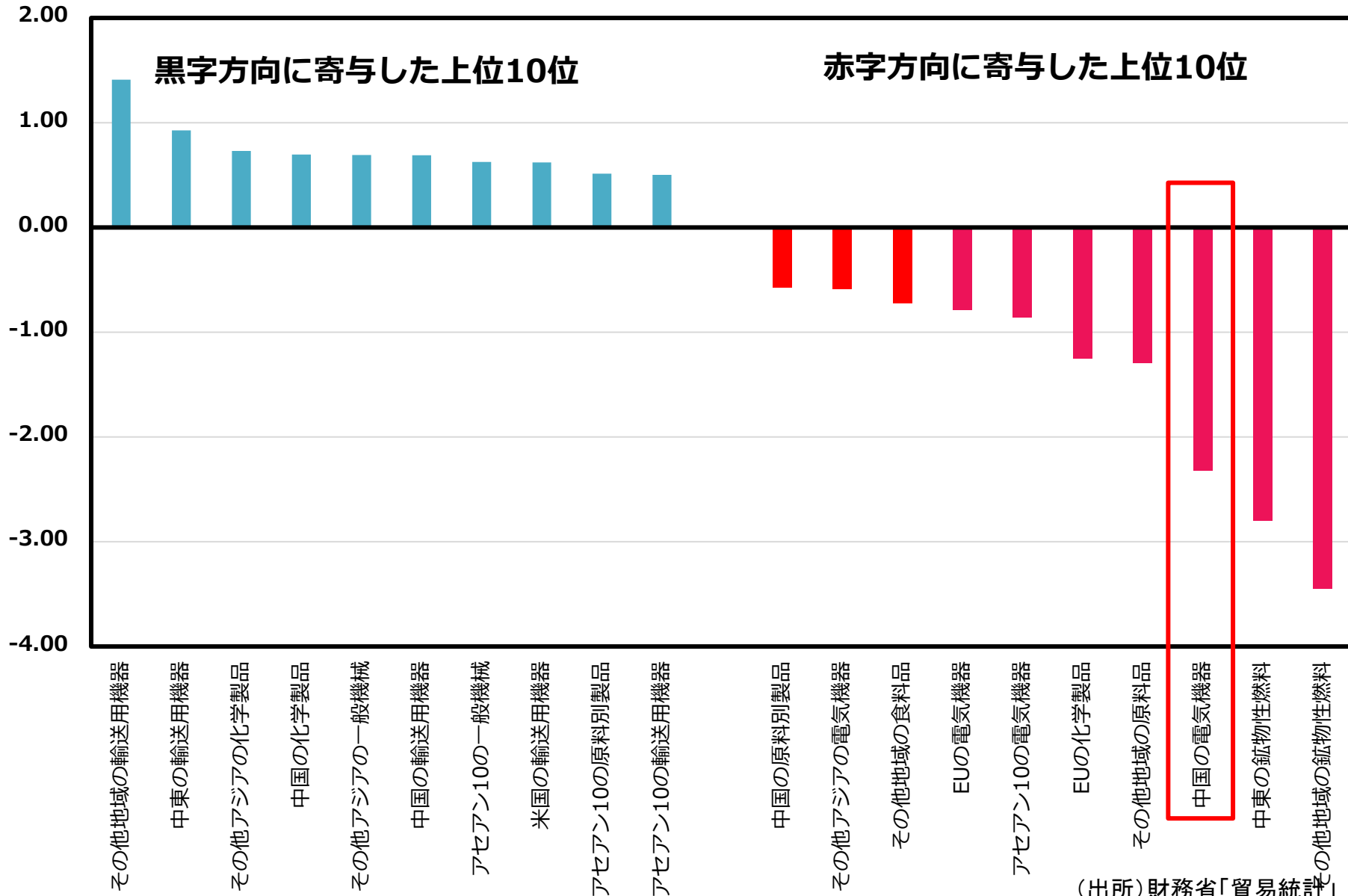


貿易収支の推移



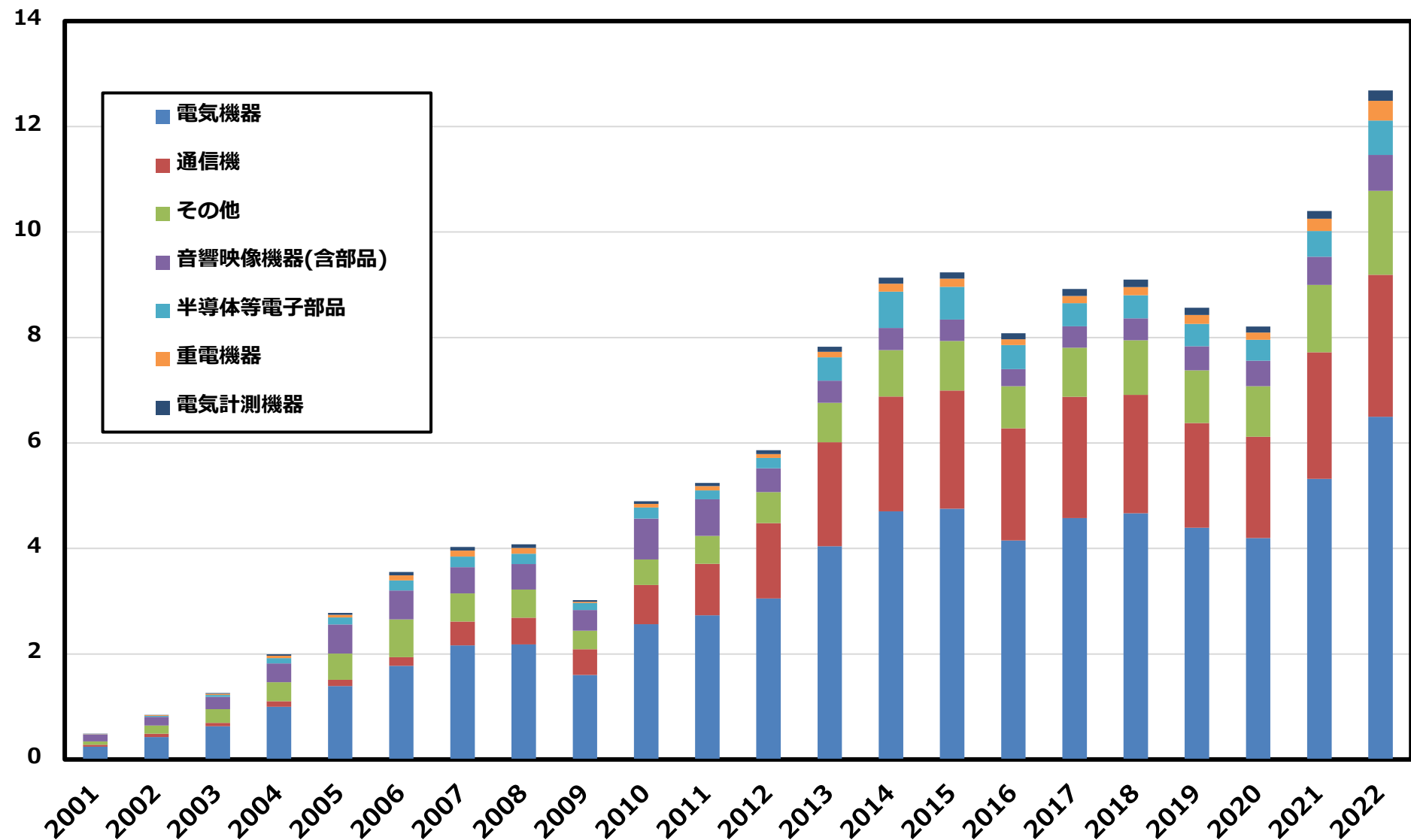
主要品目別×主要地域別の貿易収支変化 (2000年代前半→2010年代後半)

(兆円)

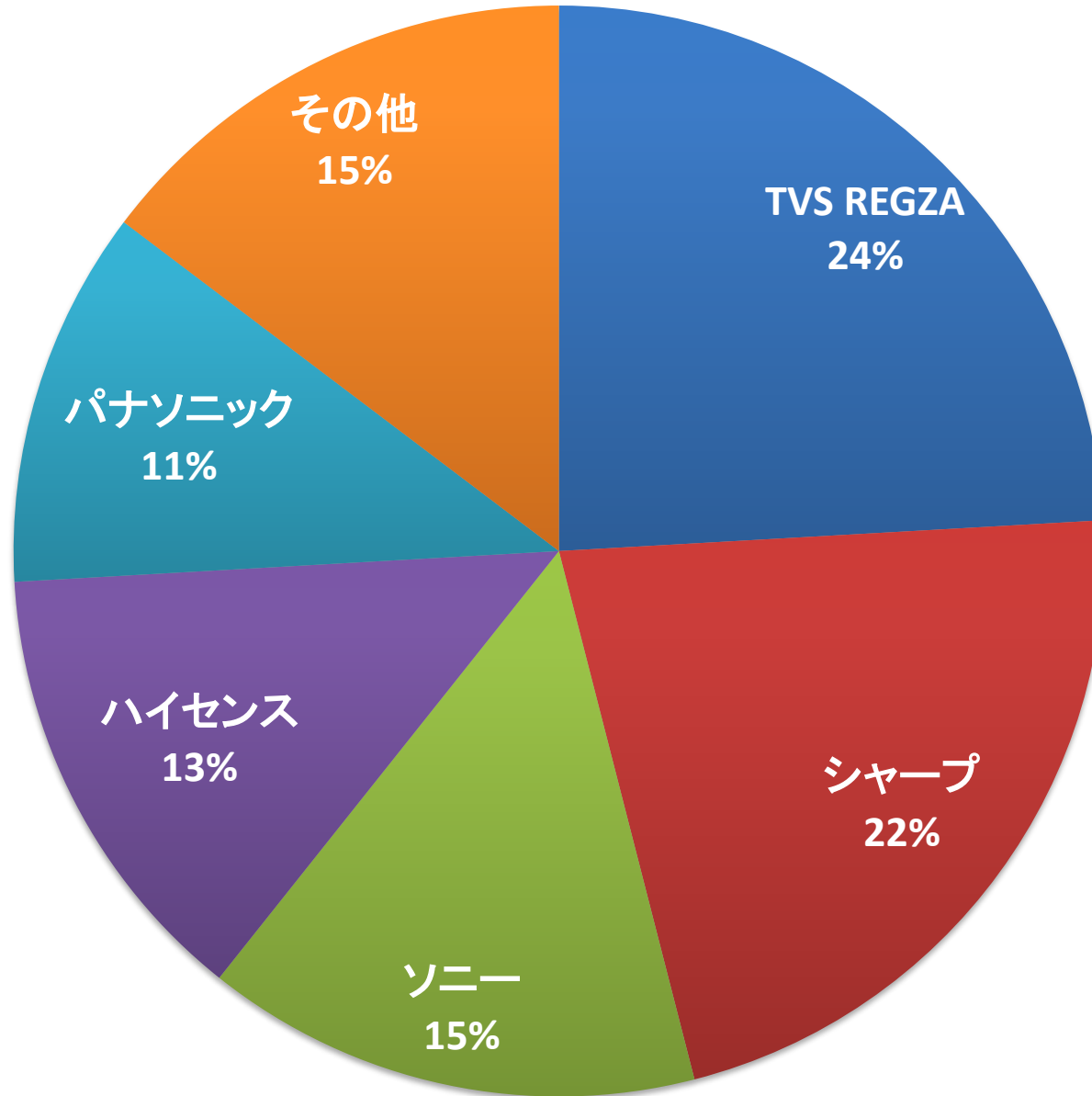


2000年時点と比較した中国からの電気機器の 輸入の品目別寄与度分解

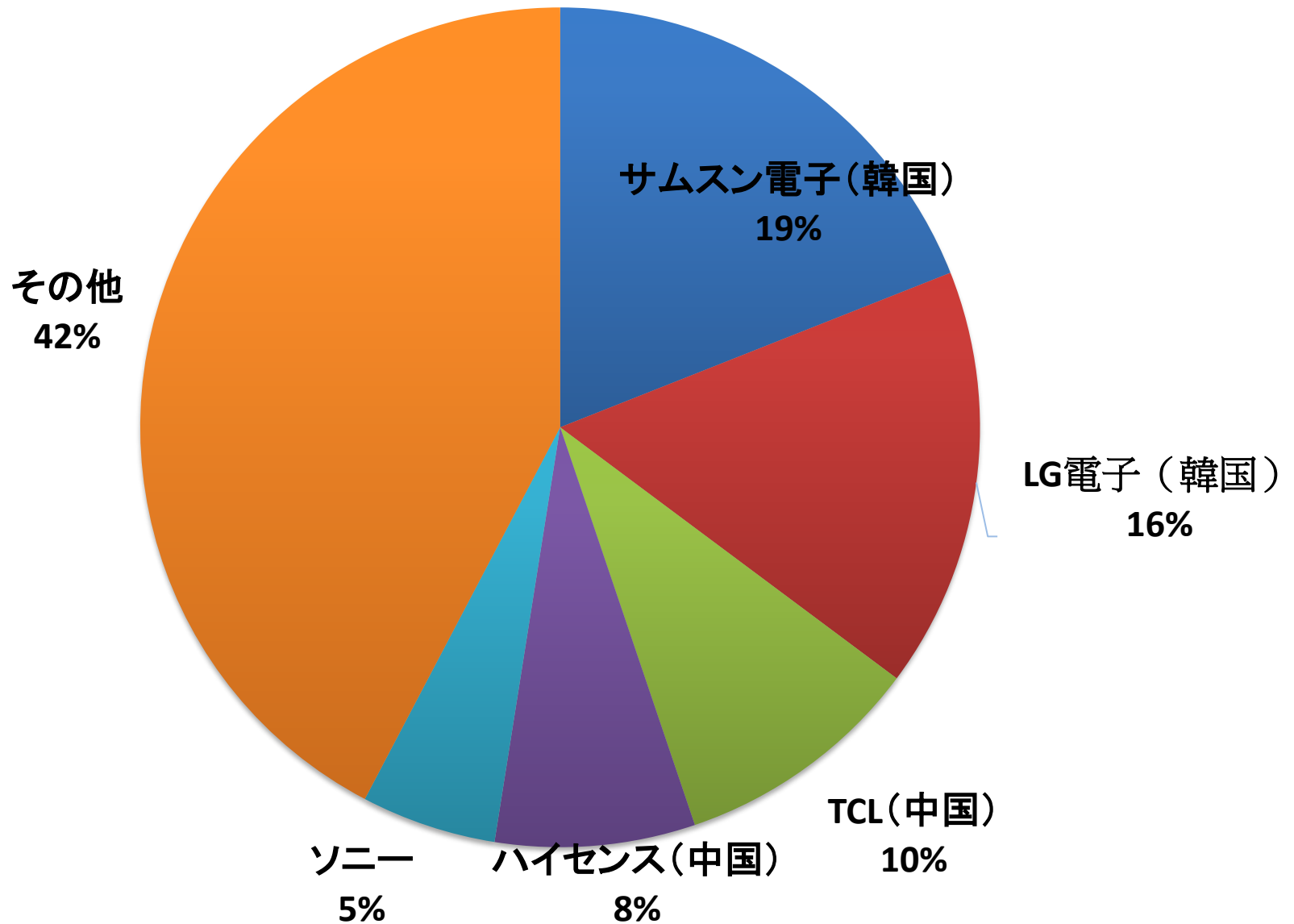
(兆円)



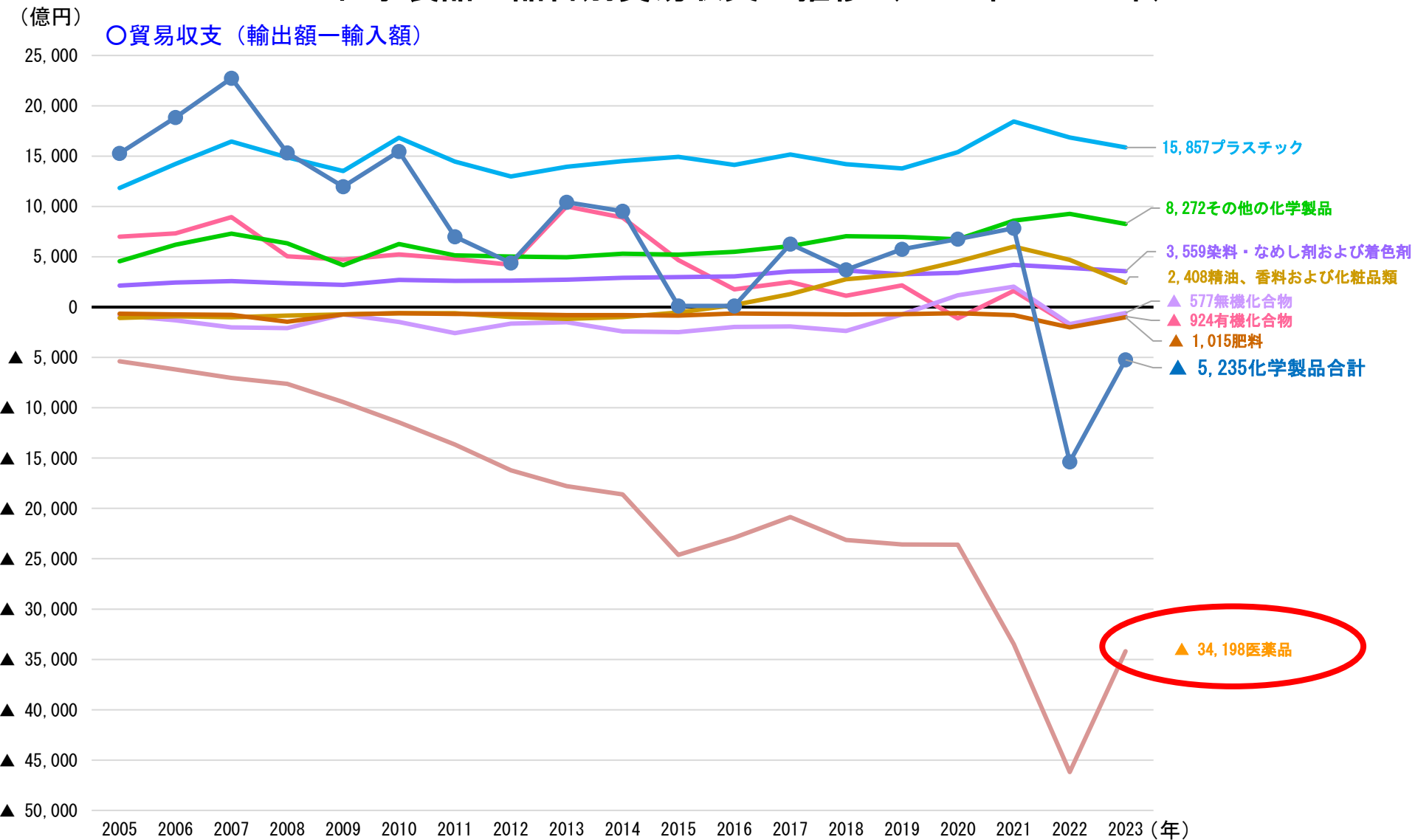
液晶テレビの国内シェア（2022年）



世界の薄型テレビ市場シェア(2022年)



化学製品の品目別貿易収支の推移（2005年～2023年）



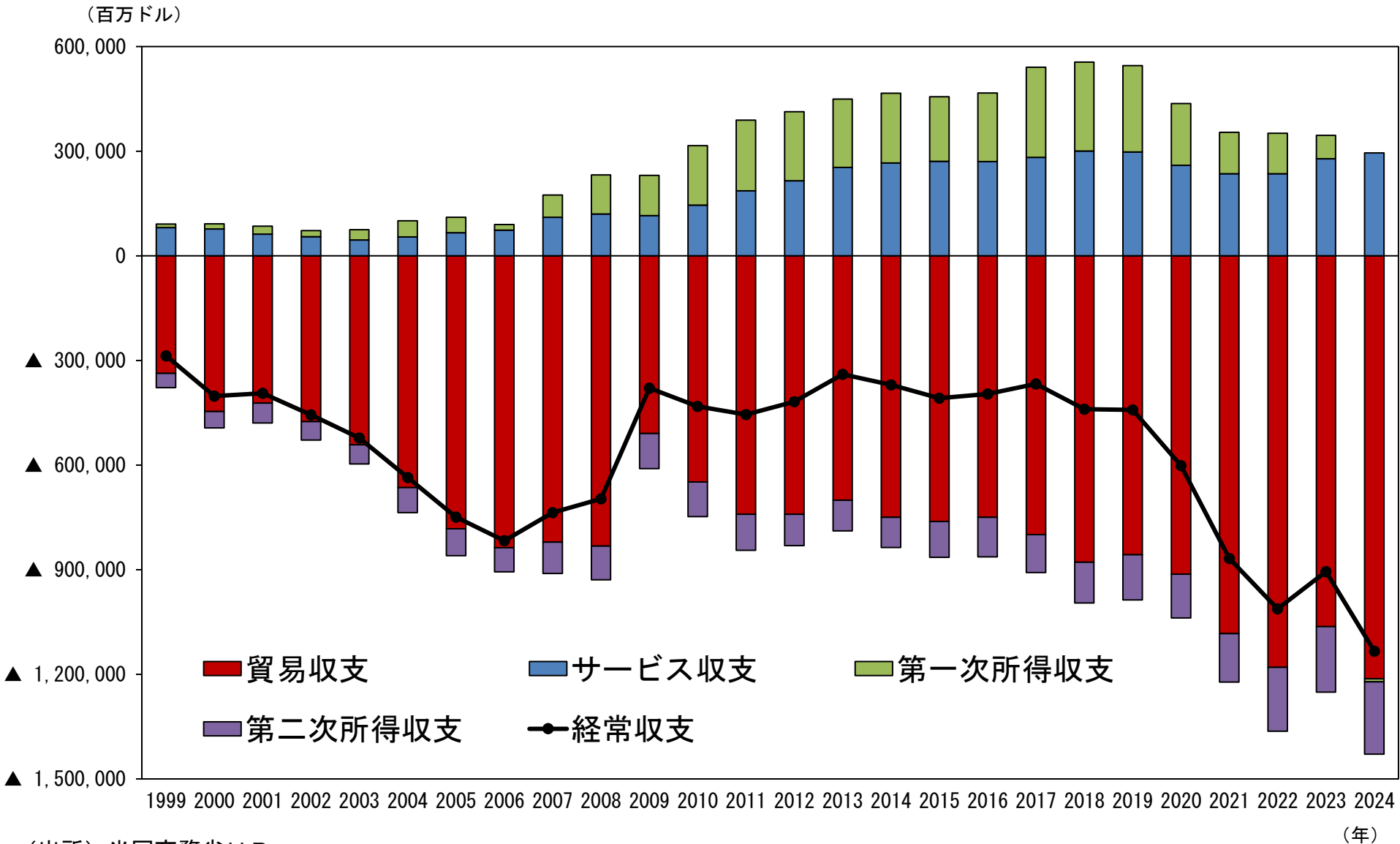
(出所) 財務省「貿易統計」より作成

2023年貿易収支（単位：億円）

品名	輸出	輸入	輸出－輸入
医薬品 (製品)	1 兆 2,304	4 兆 7,273	▲ 3 兆 4,969
医療機器	1 兆 1,255	3 兆 3,217	▲ 2 兆 1,962

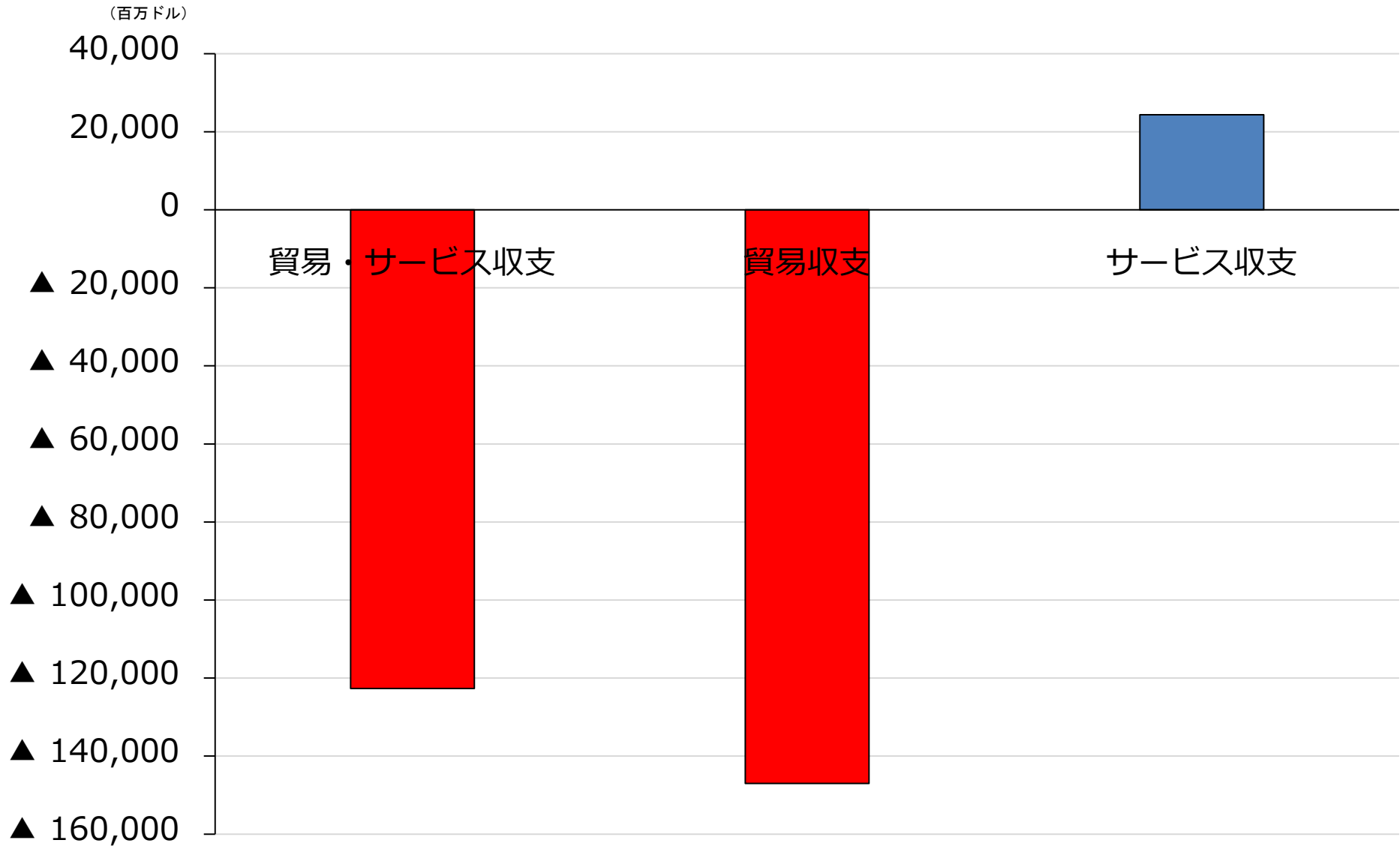
出典：医薬品は財務省「貿易統計」より、
医療機器は厚生労働省「薬事工業生産動態統計」より抜粋

米国における経常収支の推移



(出所) 米国商務省HP

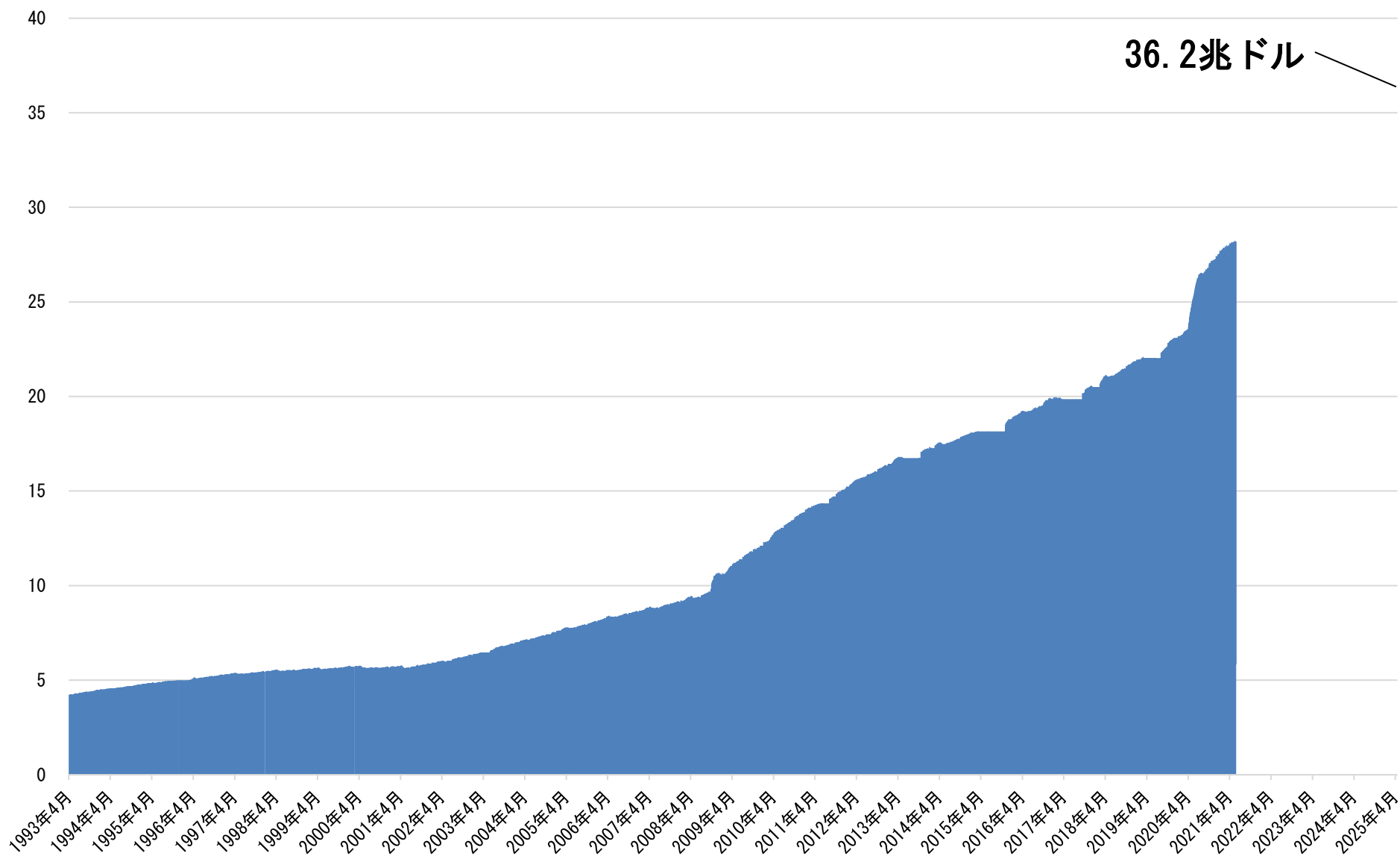
米国の貿易・サービス収支（2025年2月）



(出所) 米国商務省HP

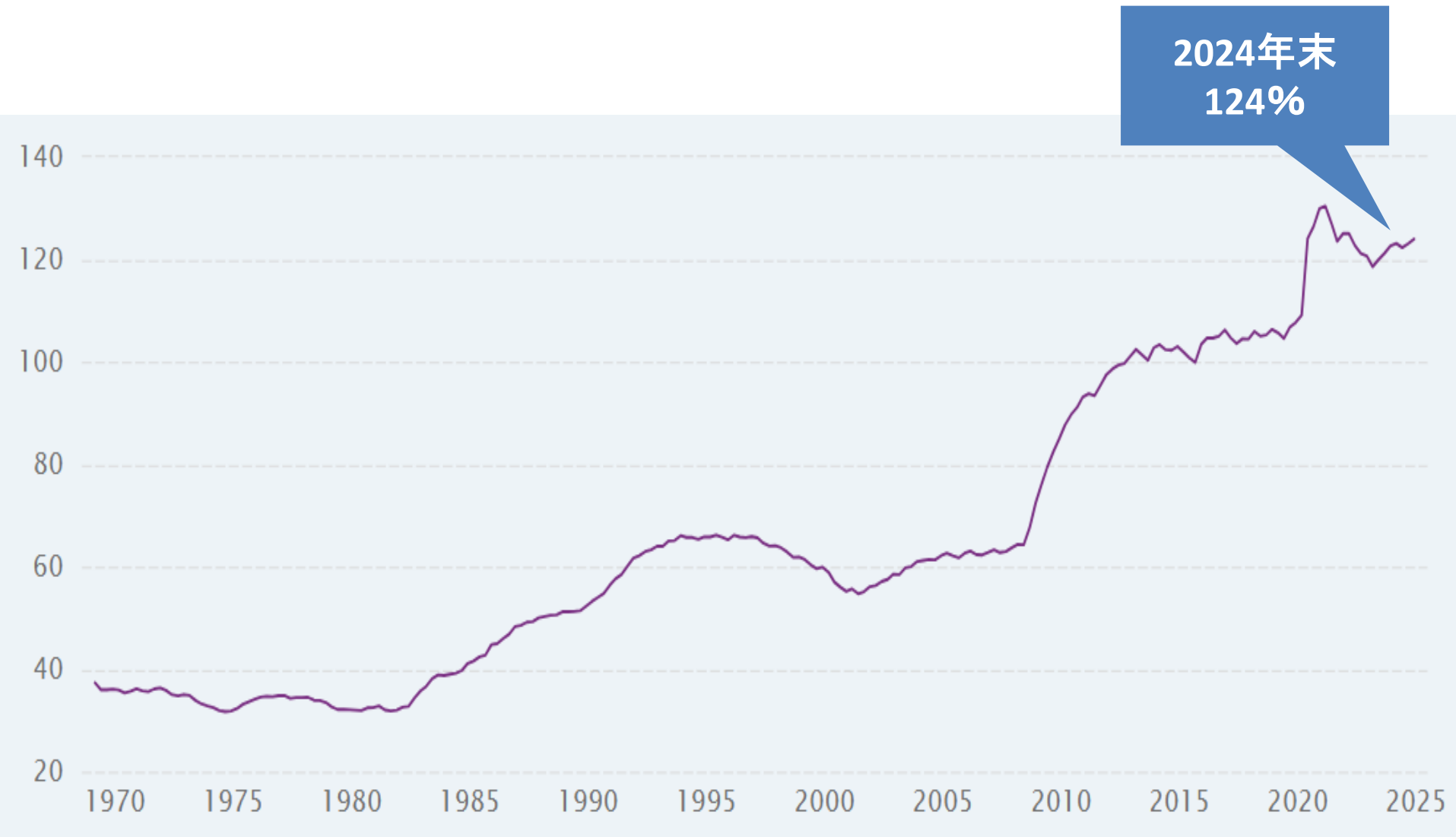
米国連邦政府債務残高の推移

(兆ドル)



(出所) 米国財務省資料より作成

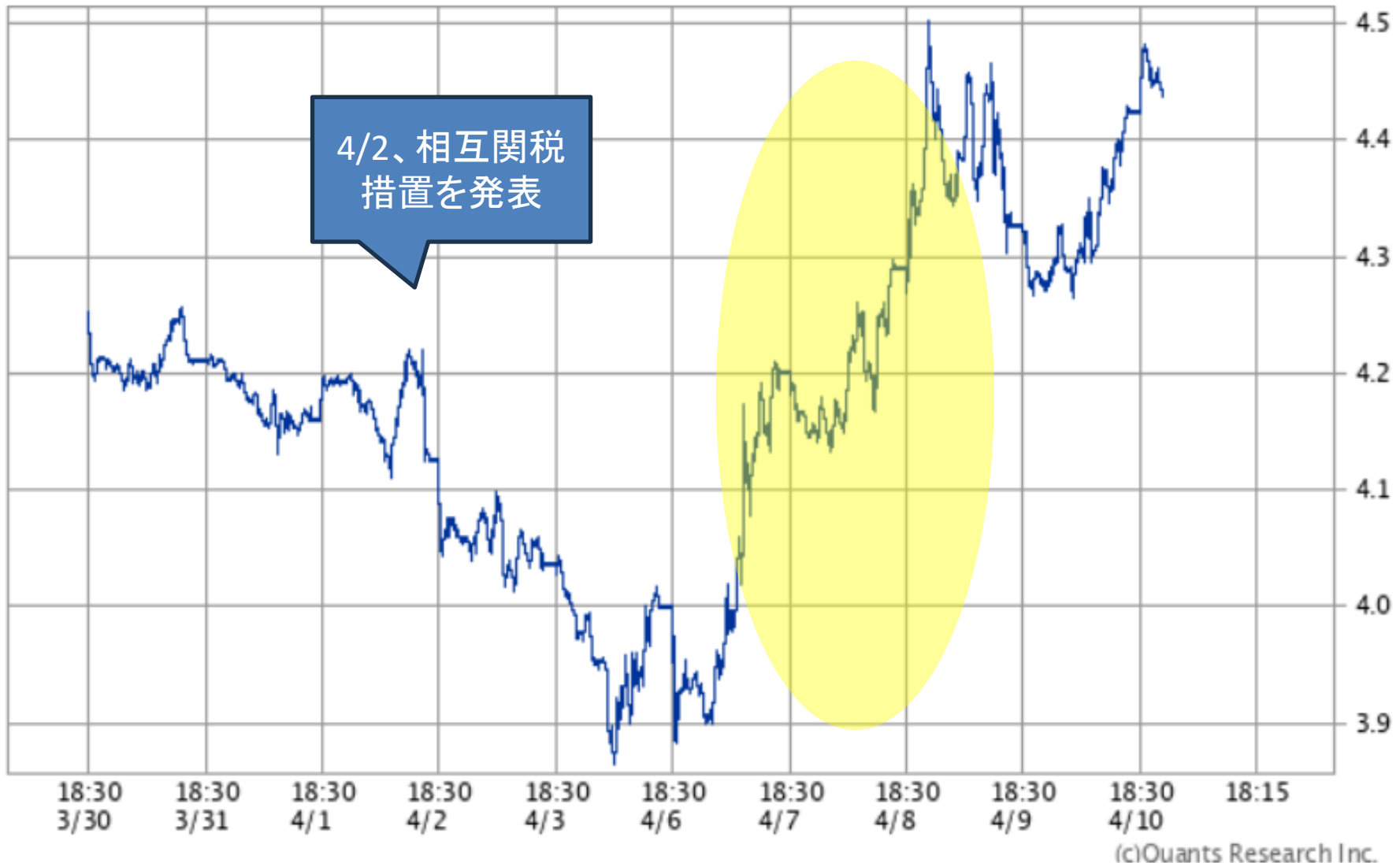
米国連邦政府債務残高の対GDP比の推移



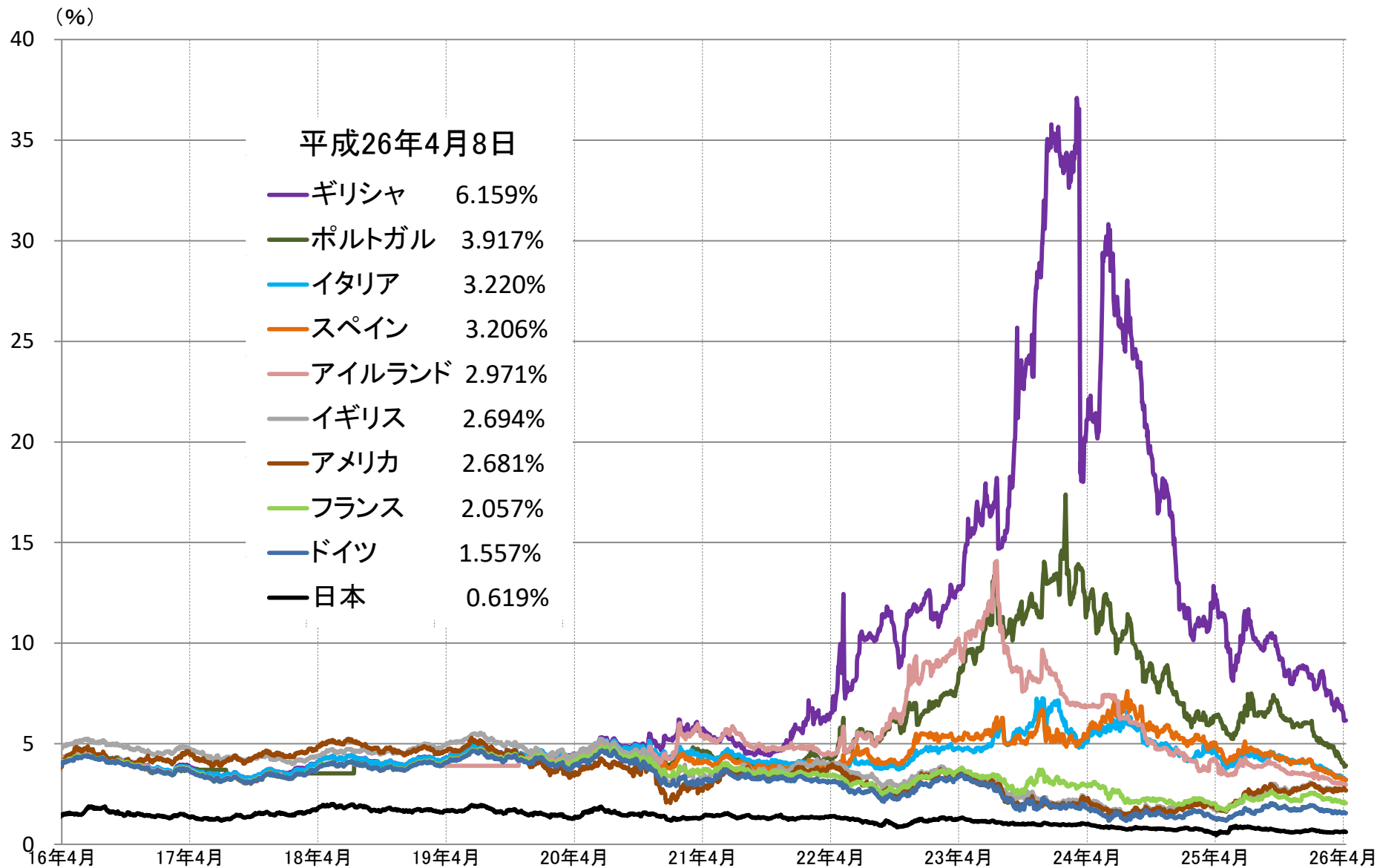
米国債長期金利の推移（過去6ヶ月）



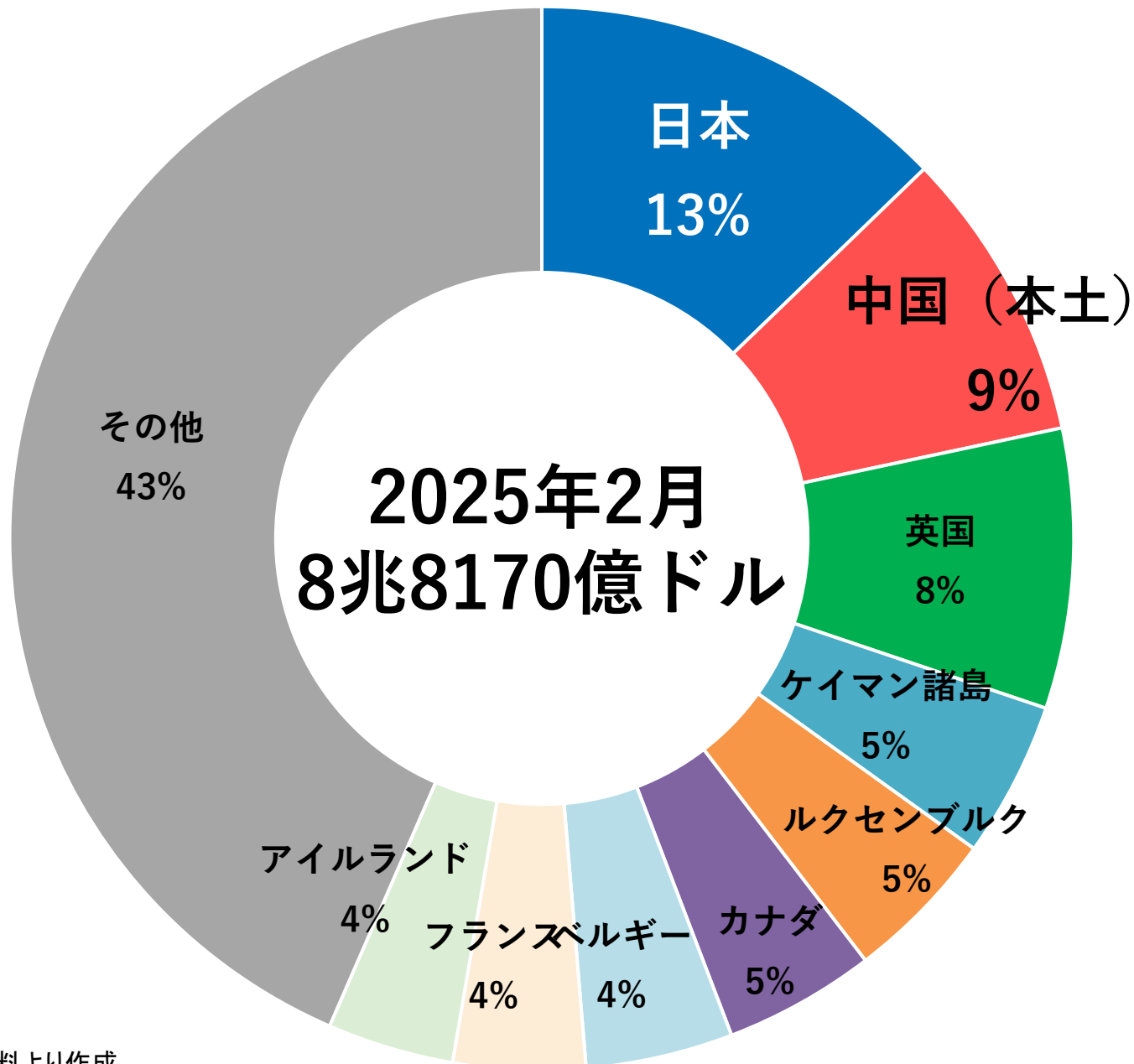
米国債長期金利の推移 (2025年3月30日~4月10日)



各国長期金利の推移(10年債)

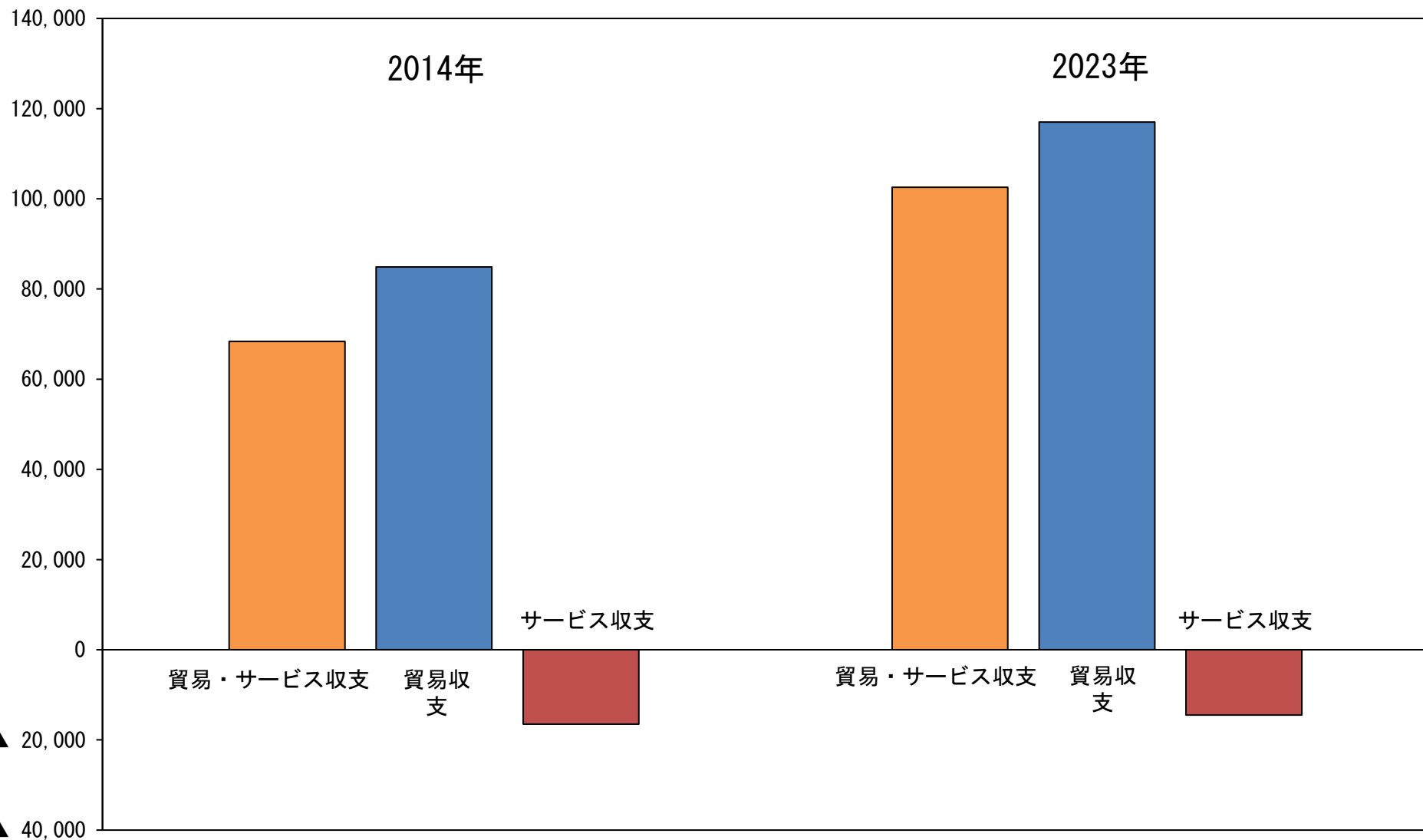


米国債の海外保有状況



日米 貿易・サービス収支

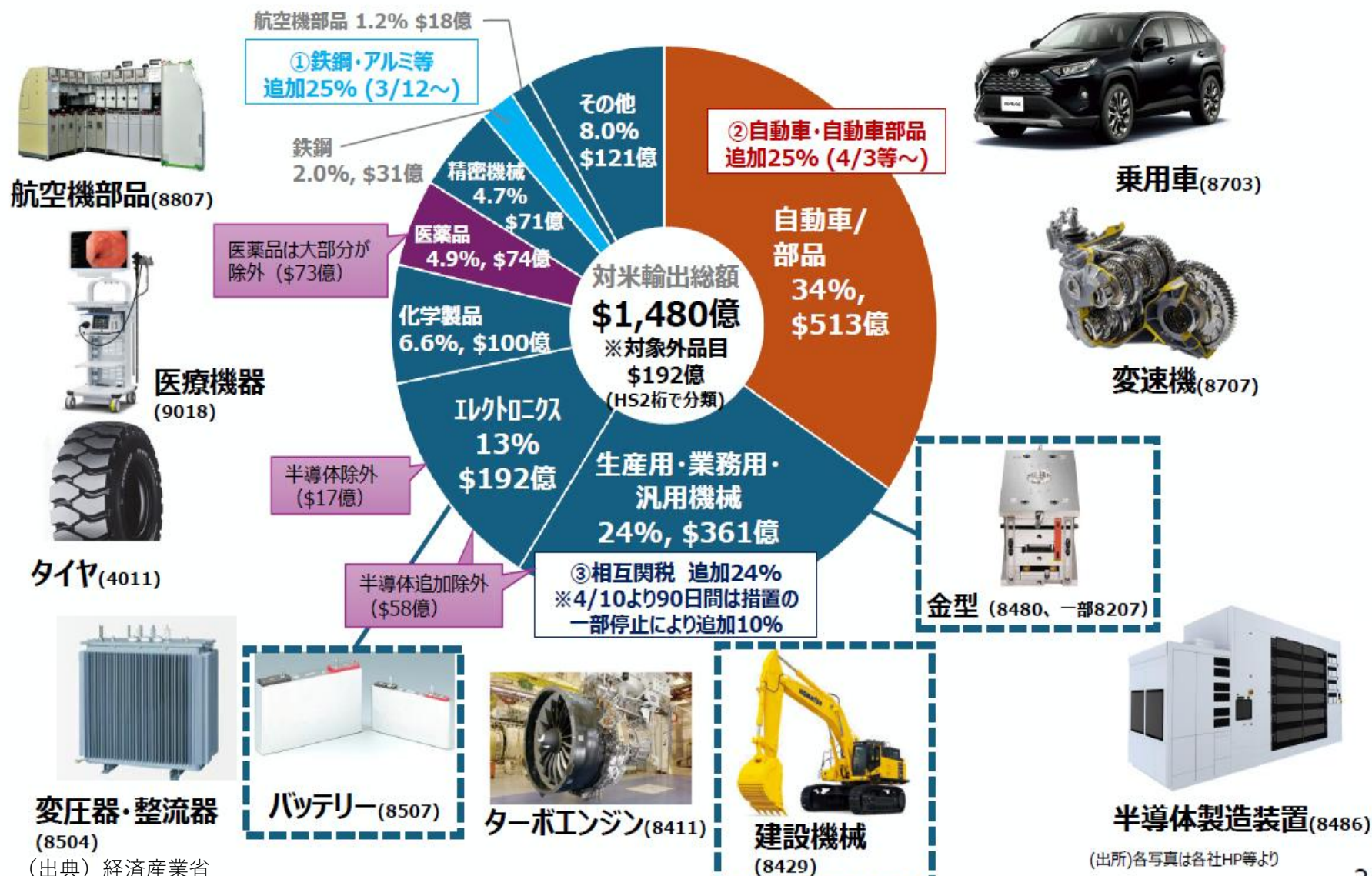
(億円)



(出所) 日本銀行「国際収支統計」(地域別国際収支)

米国の日本からの輸入品目と追加関税賦課状況

米国政府は①鉄鋼・アルミ及び派生品、②自動車及び自動車部品への関税、③相互関税を発動。
相互関税除外品は、今後、個別に関税措置を予定（半導体、医薬品等）。

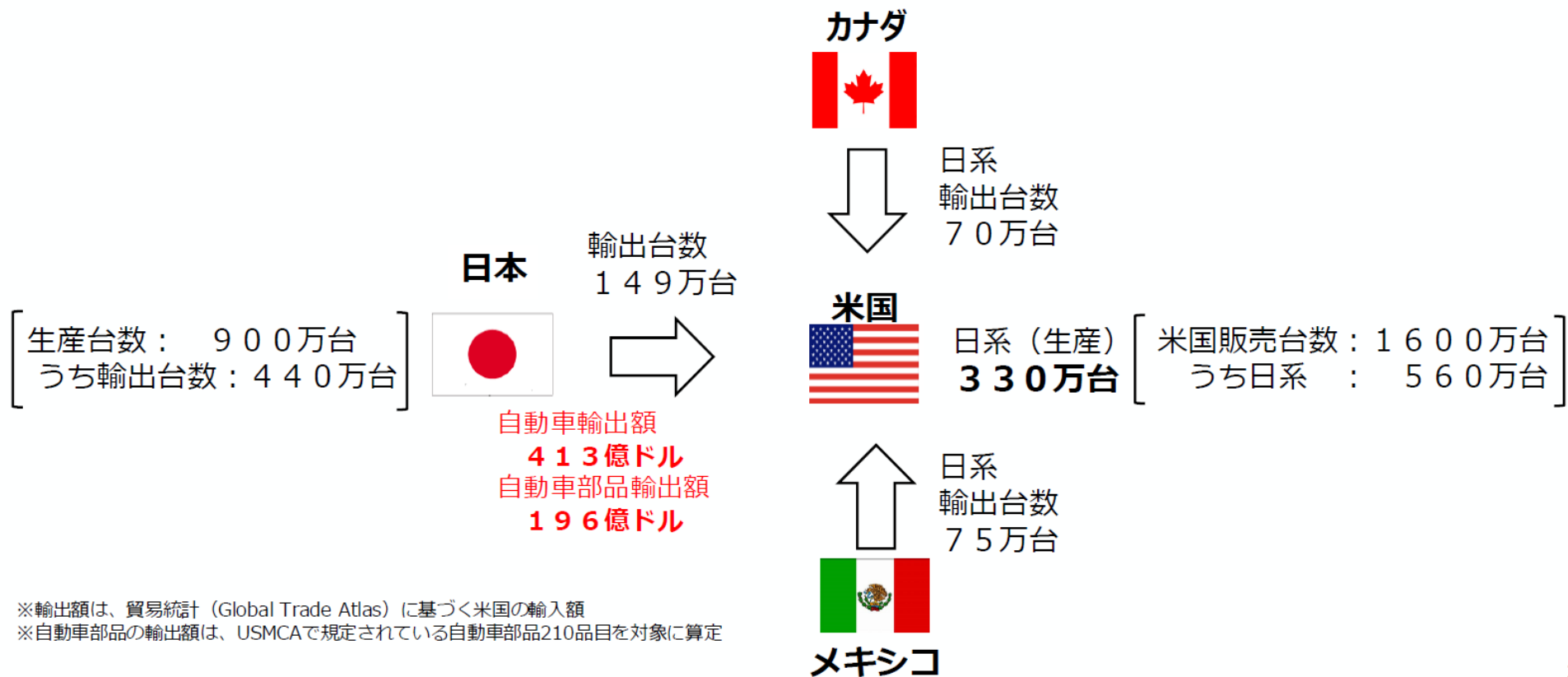


※米国輸入統計(2024)HS 2 桁で経産省作成。()内はHS 4 桁。自動車部品及び鉄鋼・アルミ派生品への関税は他分類品目も一部対象である点、相互関税に除外品目がある点を考慮してない。

米国の自動車関税引き上げによる影響

① 自動車メーカーの関税コスト負担

② 値上げした場合は、米国市場の縮小、日本からの輸出台数減による国内経済への影響



レアアースを巡る状況

○中国は4月4日、レアアース7種を輸出管理対象として、実質的に制限をかけることを決定した。これにより、輸出に際しては中国の「輸出管理法」「两用物品目輸出管理条例」の規定に基づき、国務院商務主管部門に許可申請を行う必要がある。

○これらのレアアースは、超強力磁石や蛍光体などのハイテク製品に欠かせないものや、航空宇宙分野などで使用されるもので、**中国の生産シェアが圧倒的に高い**。

○トランプ大統領は、レアアースを含む重要鉱物のサプライチェーンの確立を安全保障上の最重要事項の一つに挙げているが、**米国はレアアース輸入の約70%を中国に頼っている**うえ、**レアアース鉱石のほぼ全量を中国に輸出して精製している**。

○米国は重要港物の輸入は関税引き上げの適用除外としているものの、中国による一部のレアアースの輸出制限により、中・重希土類の輸入が非常に困難となった。

○さらに、米国で産出されるレアアースの精製についても、中国に輸出する際には125%の関税がかけられるため、コストが非常に高くなる。

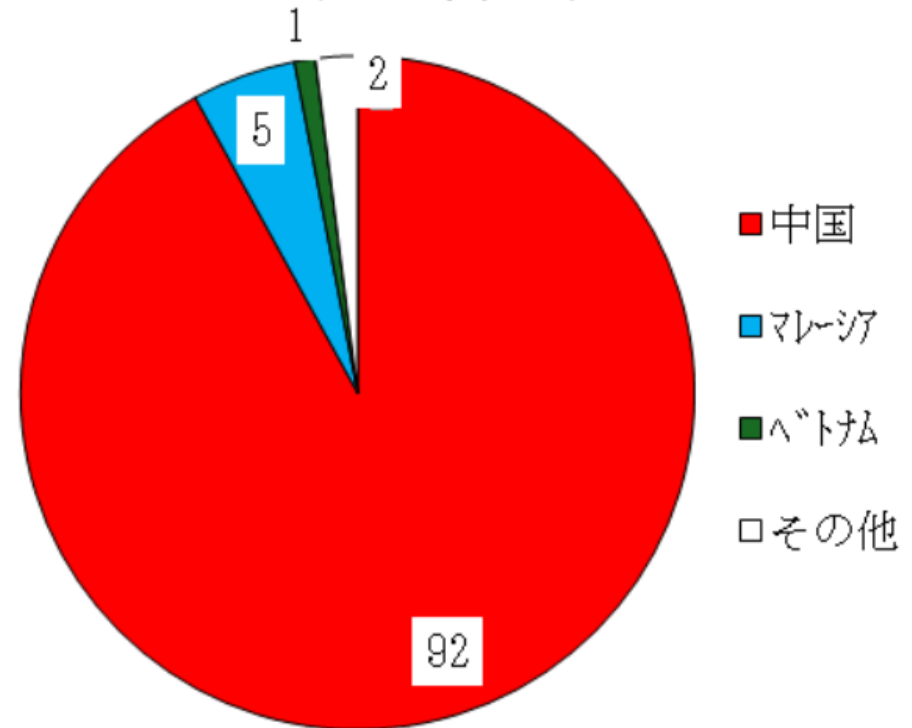
レアアースの精製シェアも中国が独占

世界のレアアースの精製シェアは中国が独占しており、各国がレアアースの採掘を拡大させても、最終的には中国の精製に頼らざるを得ない。

レアアースの精製には多くの化学的処理が必要であり、その精製過程において有毒な化学薬品の大量使用や放射性副産物が含まれるなど、**労働者保護・環境保護の観点から問題が多い。**

そのため、欧米などの先進国では対応できないケースがある一方、中国では1950年代以来レアアース産業に着目した発展計画が立てられ、鉱床の発見・採掘・精製までのプロセスで技術を高め、一貫した生産ラインが築かれてきた。

(図表4) レアアースの国別精製割合
(2023年、%)



出所：IEA「Global Critical Minerals Outlook 2024」

5月12日 米中両政府が関税引き下げに合意

○5月10～11日のスイスでの閣僚協議を経て、米中両政府は4月初旬以降に引き上げた関税率の**大半を撤廃することで合意**した。

○米国は対中追加関税を145%から30%（フェンタニル対策の20%＋相互関税の一律10%）、中国は対米追加関税を125%から10%へとそれぞれ引き下げる。なお、米国による**鉄鋼・アルミや自動車などへの追加関税は維持**される。

○合意の背景には、「対中関税145%は事実上の貿易停止措置に近く、中長期的に維持不可能な関税率であること」「関税前に輸入した各商品の在庫が5～6月以降に尽きると同時に、小売価格の大幅な値上げや輸入停止による品不足が顕在化し、米国家計の不満が急速に高まることが見込まれていたこと」「米国は8日に英国との貿易合意に達しており、各国との一連の通商交渉の一つと位置付ければ、中国に妥協したとの批判を避けやすいこと」などが挙げられる。

○今後、各国との個別交渉によって鉄鋼・アルミニウムや自動車などの個別品目の関税率が25%、それ以外の品目は相互関税の一律10%に落ち着くのであれば、結果としてトランプ政権が重要と位置付ける品目の関税率が明確に高くなる。

6月9日・10日 第二回米中閣僚協議

○米国と中国は6月9日・10日、貿易問題に関する2回目の閣僚協議を行い、5月の協議で合意した内容を実行に移すための枠組みで一致したと公表した。

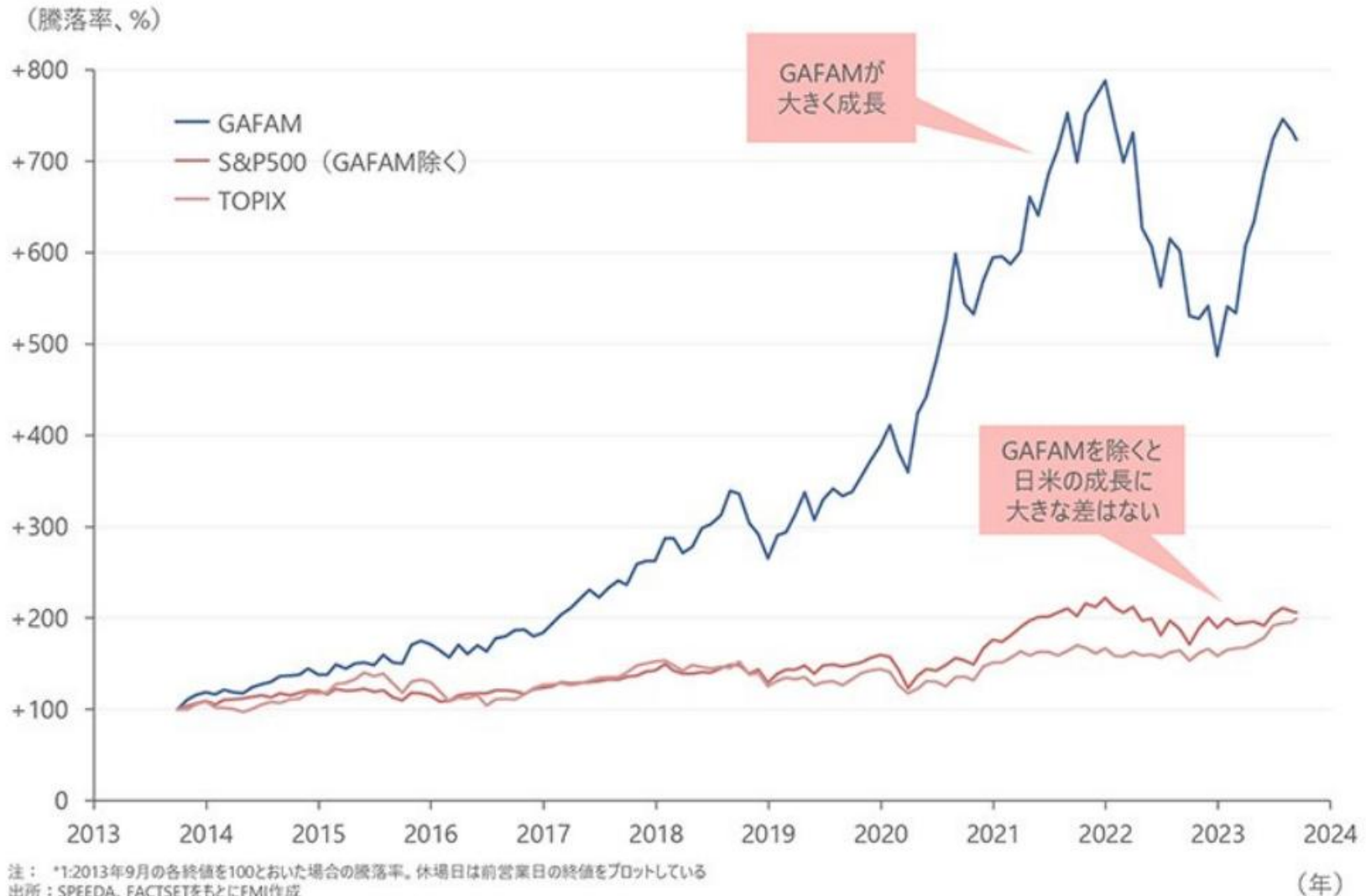
○中国は5月の合意で7種類のレアアースの輸出規制を5月14日から90日間停止するとしていたが、5月30日には米自動車業界の団体がレアアース不足で工場閉鎖の恐れがあるとして、トランプ米政権へ書簡を提出していることから、中国の輸出規制がその後も続いていたと推測される。

○一方、米国も対中貿易における半導体関連の規制を強化していた模様。

○今回の協議では、中国がレアアースの輸出規制を停止することと引き換えに、米国は半導体関連の輸出規制を解除すると推測される

米国の株価はGAFAMに牽引されてきた

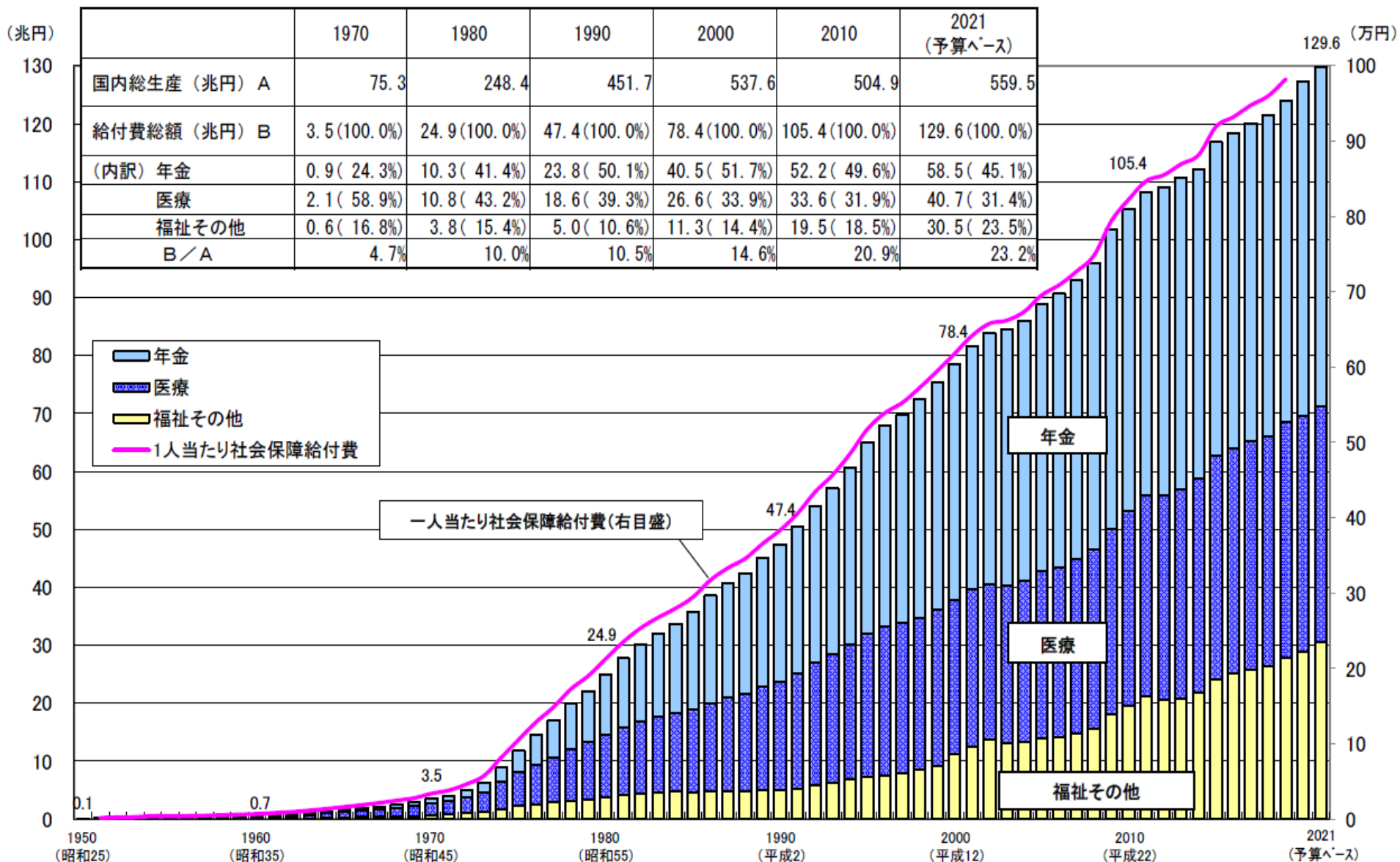
日本（TOPIX）と米国（S&P）における直近10年間の株式市場のパフォーマンスの推移*1



出所) ダイヤモンドオンライン「『GAFAM』 除けば日米の株価成長は同じ? 企業再編から考える米国経済の強さ」 2

*1: 2013年9月の各終値を100とおいた場合の騰落率。

社会保障給付費の推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「令和元年度社会保障費用統計」、2020～2021年度(予算ベース)は厚生労働省推計、

2021年度の国内総生産は「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和3年1月18日閣議決定)」

(注) 図中の数値は、1950, 1960, 1970, 1980, 1990, 2000及び2010並びに2021年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

出典: 厚生労働省

社会保障給付費の将来推計 ＜平成30年5月試算＞

(単位:兆円)

		2018年	2025年	2040年
社会保障給付費		121.3	140.4～ 140.8	188.5～ 190.3
	年金	56.7	59.9	73.2
	医療	39.2	48.3～ 48.7	68.3～ 70.1
	介護	10.7	14.6	24.6
	子ども・子育て	7.9	10.0	13.1
	その他	6.7	7.7	9.4

※内閣府の試算に基づく「経済ベースラインケース」が前提

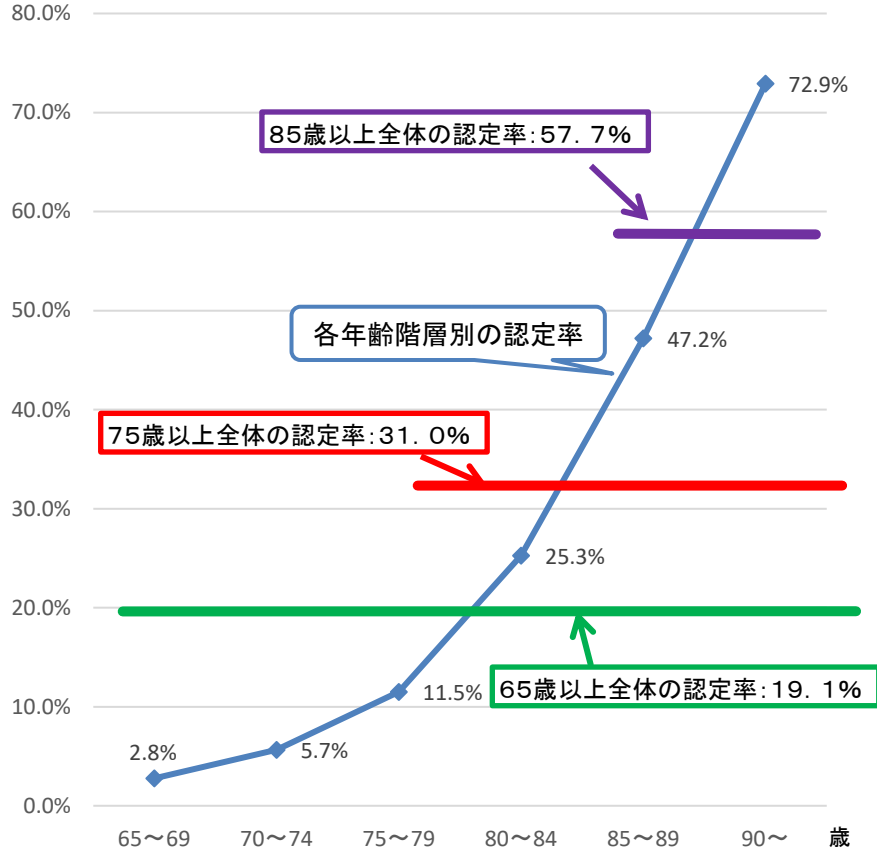
※将来推計見通しは医療・介護サービスの足元の利用状況を基に算出

出典:厚生労働省

今後の介護保険をとりまく状況

年齢階級別の要介護認定率

○要介護認定率は、年齢が上がるにつれ上昇。特に、85歳以上で上昇。

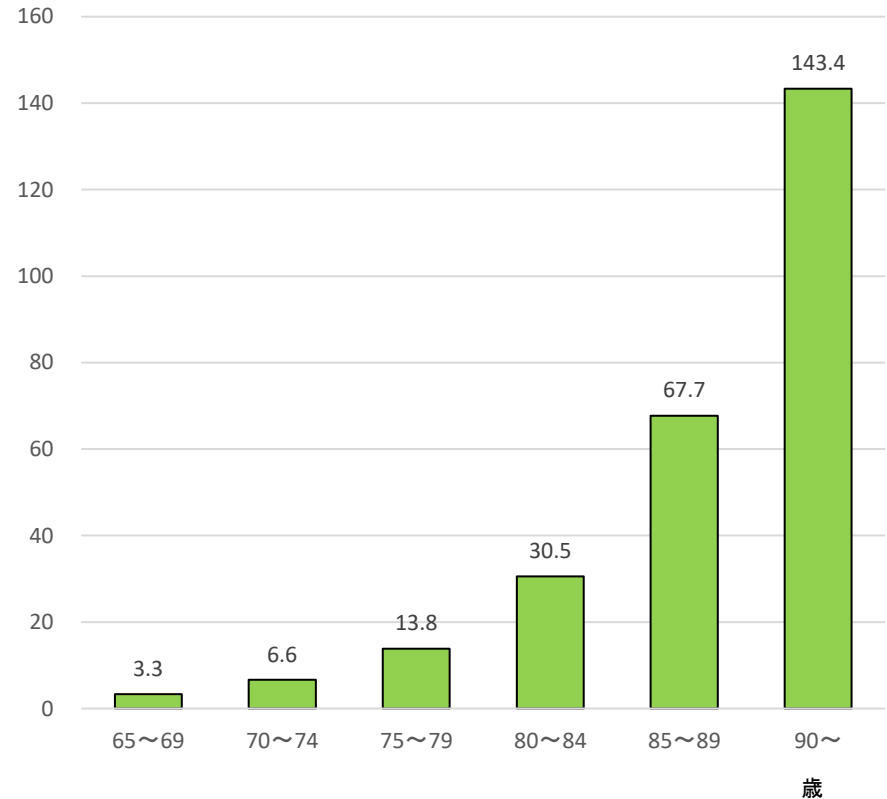


出典: 2023年9月末認定者数(介護保険事業状況報告)及び2023年10月1日人口(総務省統計局人口推計)から作成

年齢階級別の人口1人当たりの介護給付費

○一人当たり介護給付費は85歳以上の年齢階級で急増。

(万円/年)

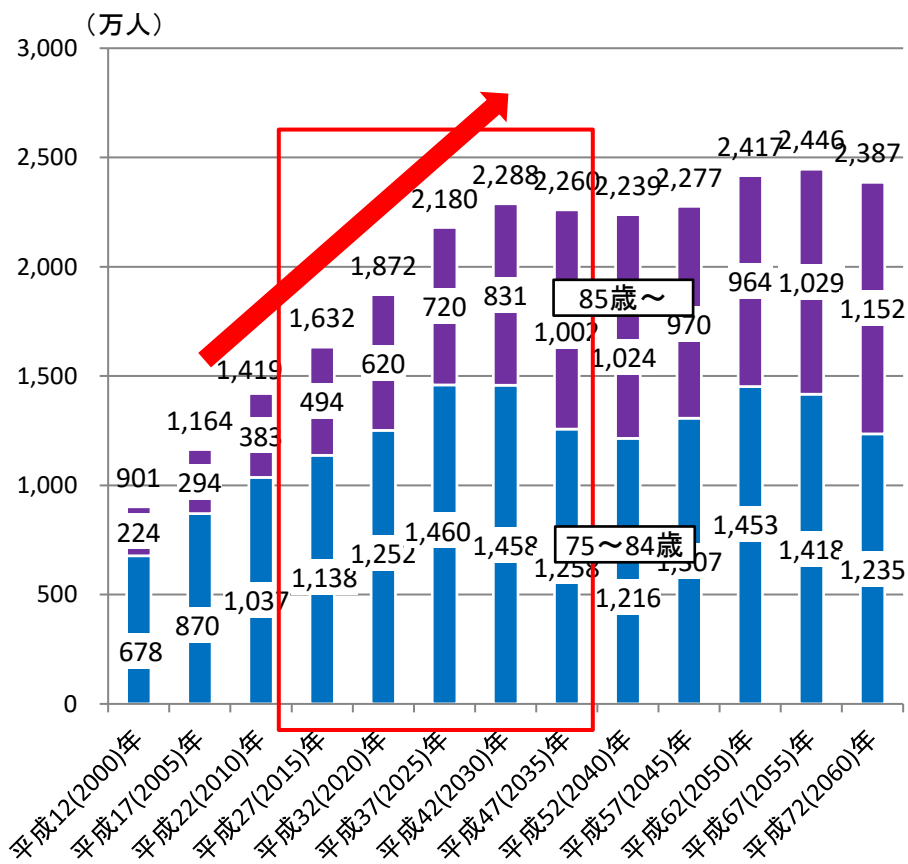


出典: 2022年度「介護給付費等実態統計」及び2022年10月1日人口(総務省統計局人口推計)から作成

注) 高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費は含まない。
補足給付に係る費用は、サービスごとに年齢階級別受給者数に応じて按分。

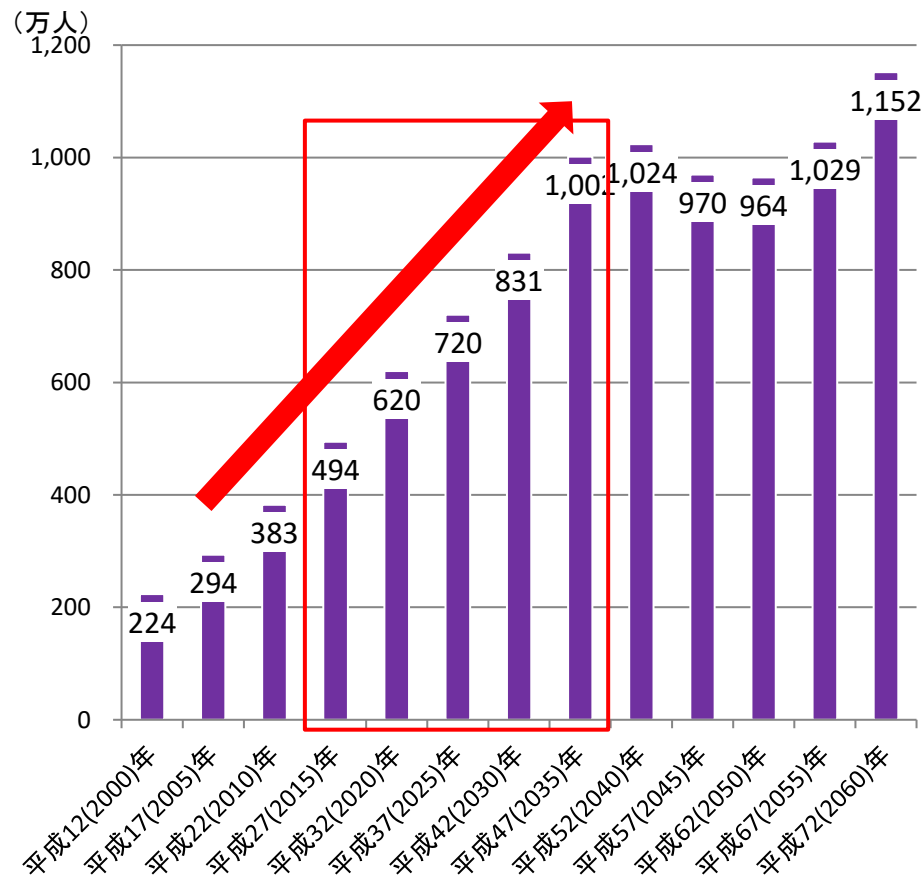
75歳以上の人口の推移

○ 75歳以上人口は、介護保険創設の2000年以降、急速に増加してきたが、2025年までの10年間も、急速に増加。



85歳以上の人口の推移

○ 85歳以上の人口は、2015年から2025年までの10年間、75歳以上人口を上回る勢いで増加し、2035年頃まで一貫して増加。



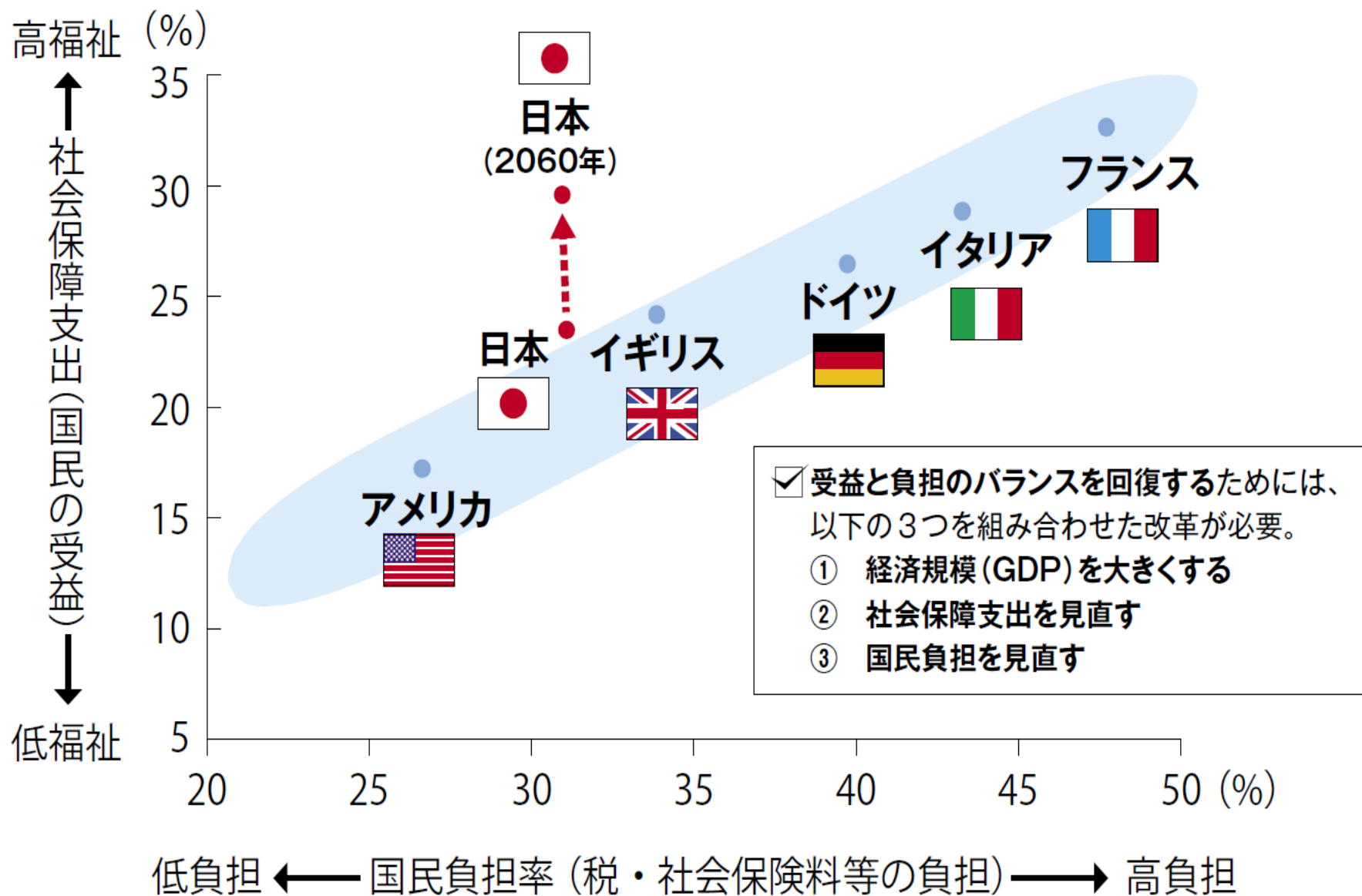
(資料) 将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年4月推計) 出生中位(死亡中位)推計
実績は、総務省統計局「国勢調査」(国籍・年齢不詳人口を按分補正した人口)

国民負担率の推移(%)

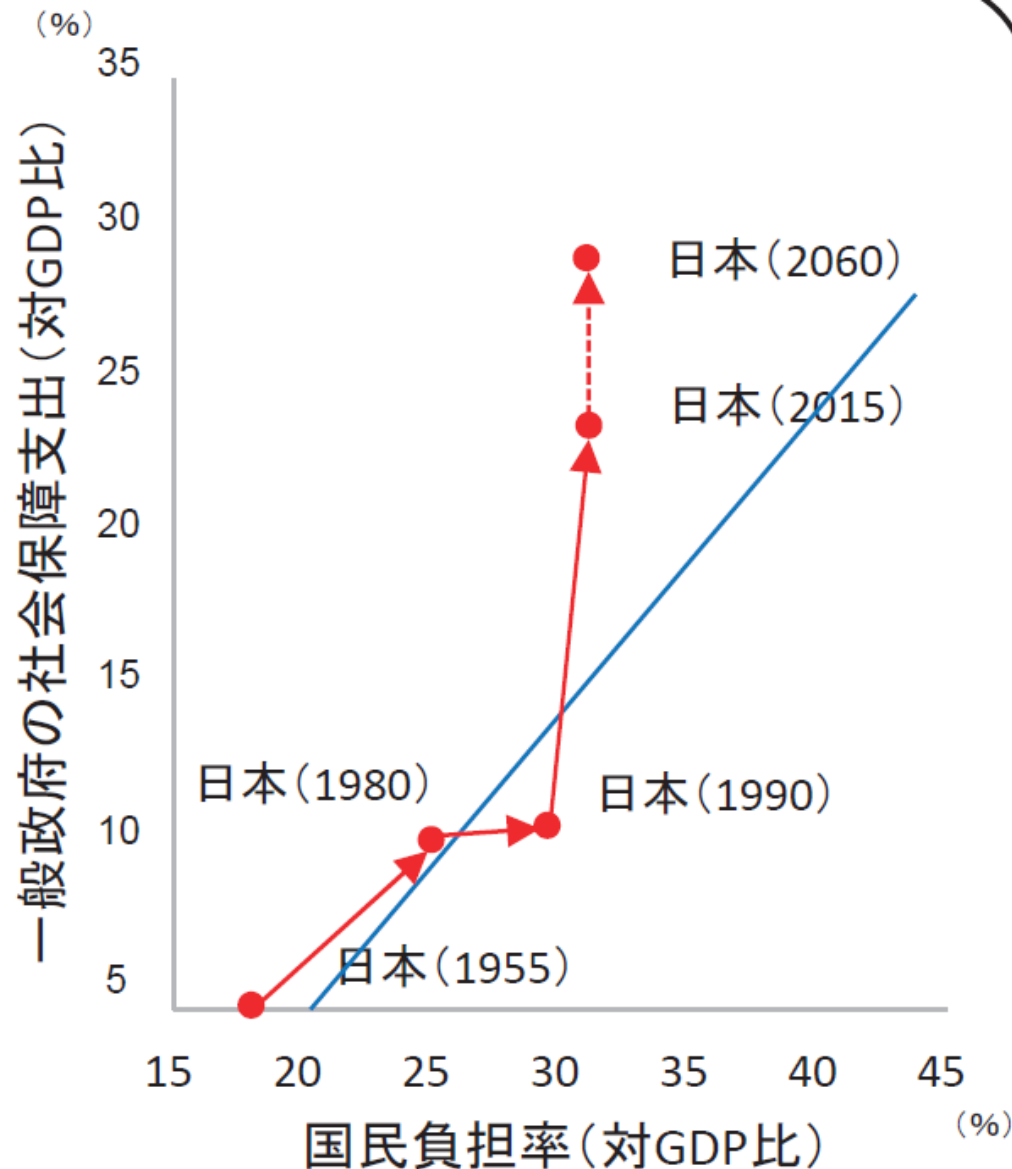
	租税負担率 ①	社会保障負担率 ②	国民負担率 ①＋②
1970(昭和45)	18.9	5.4	24.3
1975(昭和50)	18.3	7.5	25.7
1980(昭和55)	22.2	9.1	31.3
1985(昭和60)	24.0	10.4	34.4
1990(平成2)	27.6	10.6	38.2
1995(平成7)	23.7	12.5	36.2
2000(平成12)	23.7	13.6	37.3
2005(平成17)	23.8	14.6	38.3
2010(平成22)	21.5	17.5	39.0
2015(平成27)	25.5	17.3	42.8
2020(令和2)	26.3	19.9	46.1
2024(令和6)	26.7	18.4	45.1

出典：厚生労働省資料

主な国の社会保障支出と国民負担率のバランス (GDP比・2015)



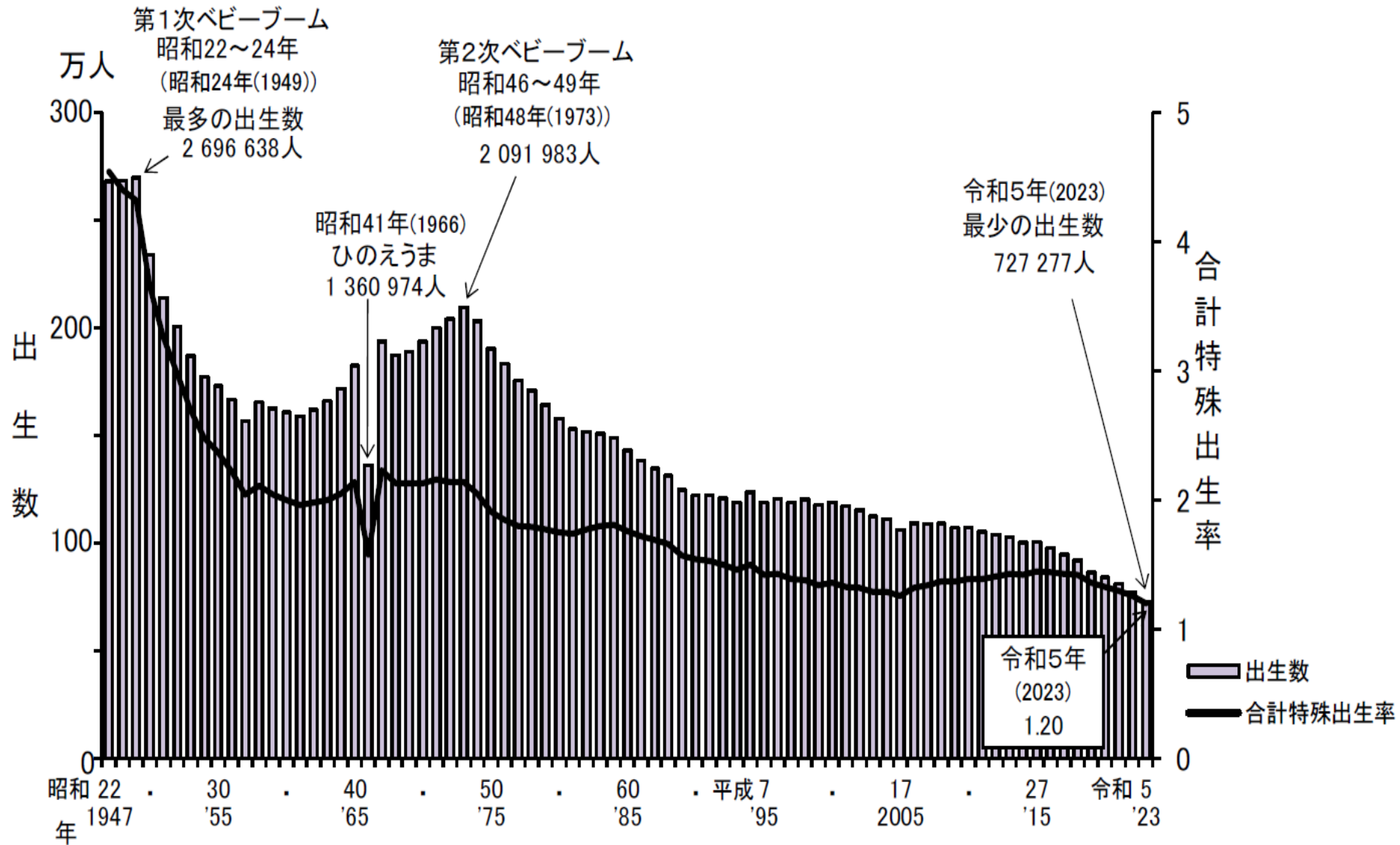
日本の社会保障支出と国民負担率の変遷



主要先進国の合計特殊出生率(2020年)

国名	合計特殊出生率
韓国	0.84
日本	1.20(2023年)
イタリア	1.24
カナダ	1.40
スイス	1.46
ノルウェー	1.48
ドイツ	1.53
オランダ	1.54
ベルギー	1.55
イギリス	1.56
オーストラリア	1.58
ハンガリー	1.59
アメリカ	1.64
スウェーデン	1.67
デンマーク	1.68
フランス	1.83

合計特殊出生率の推移



非婚が出生率低下の大きな原因

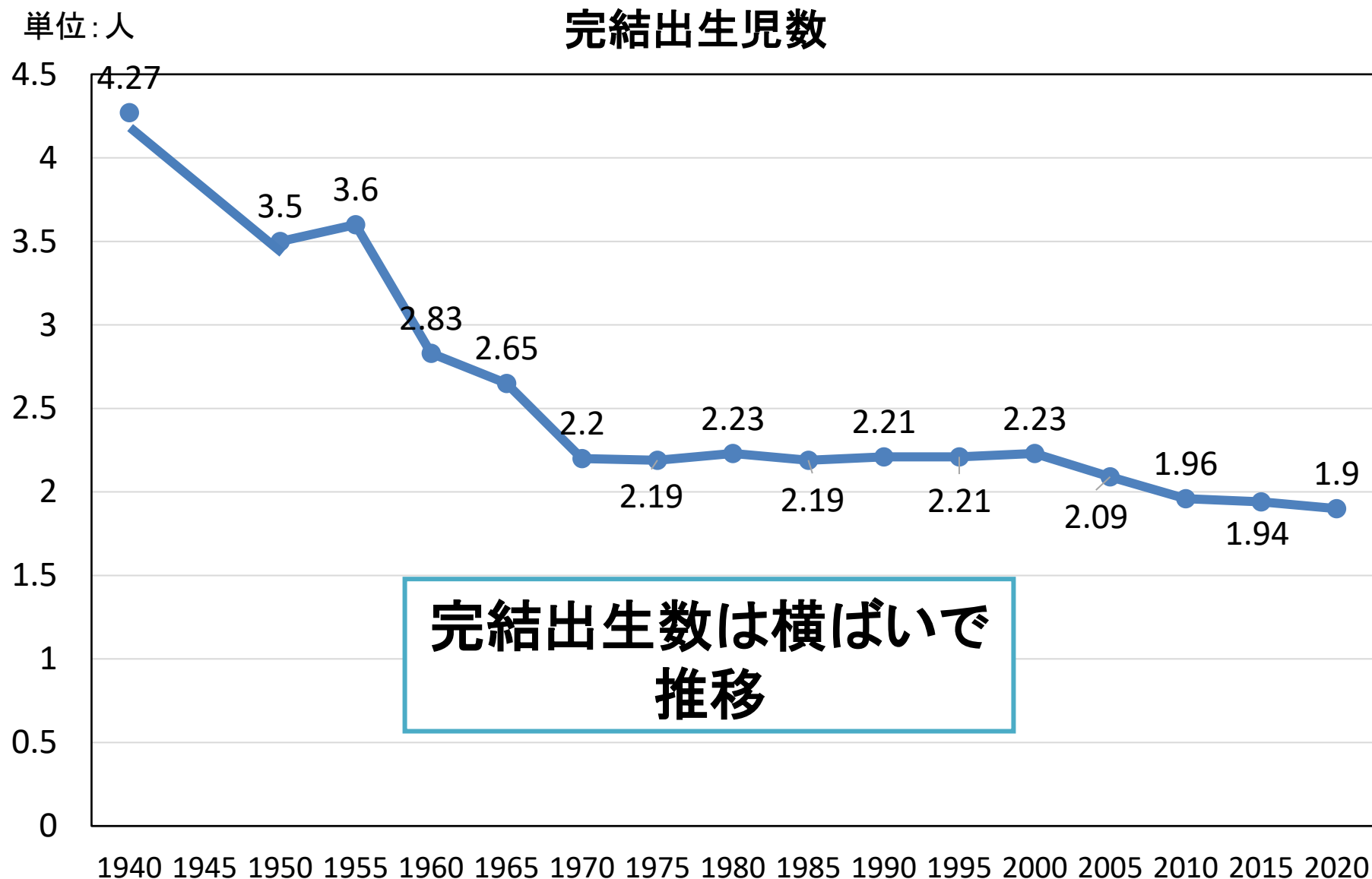
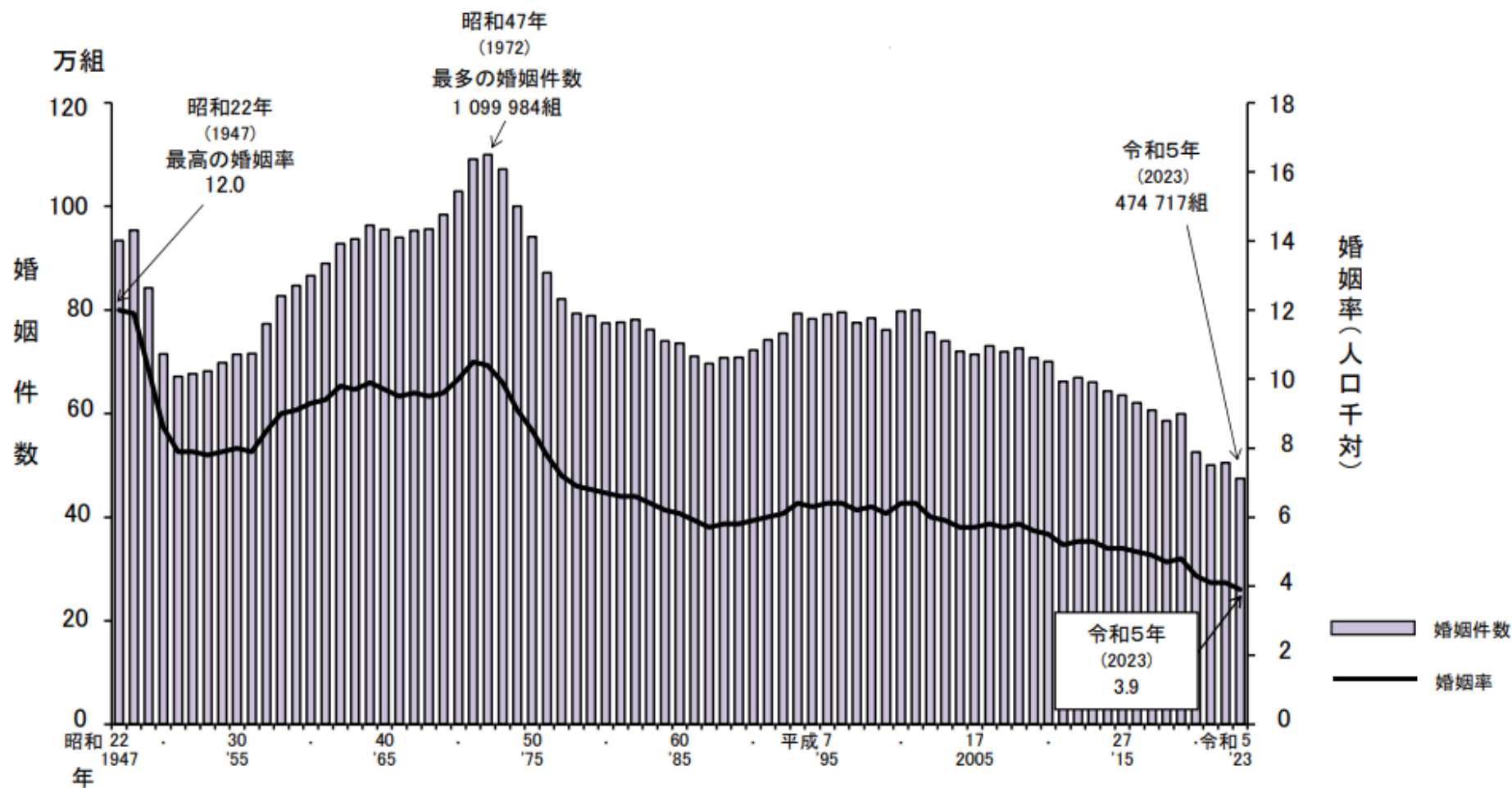
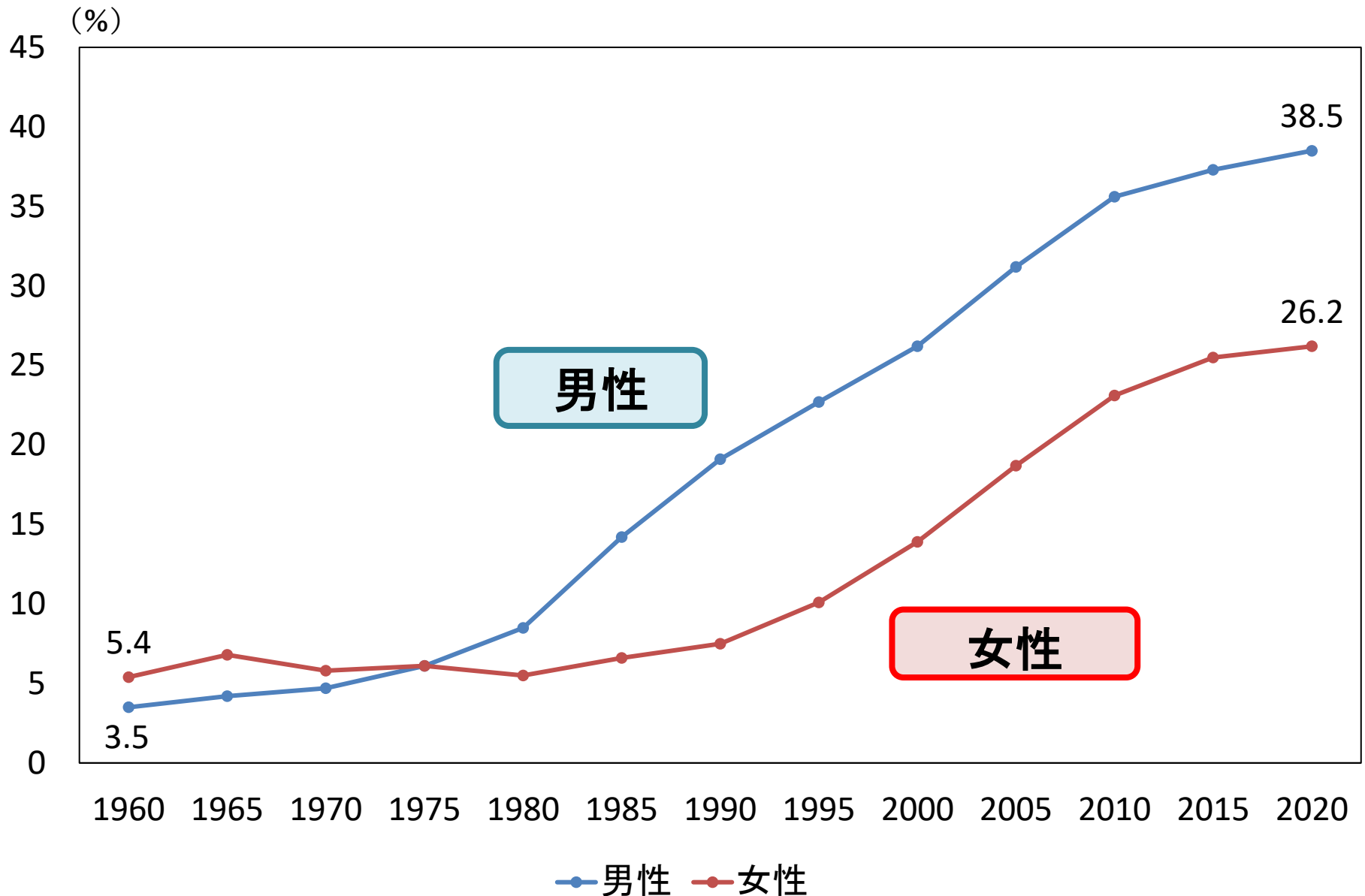


図9 婚姻件数及び婚姻率（人口千対）の年次推移



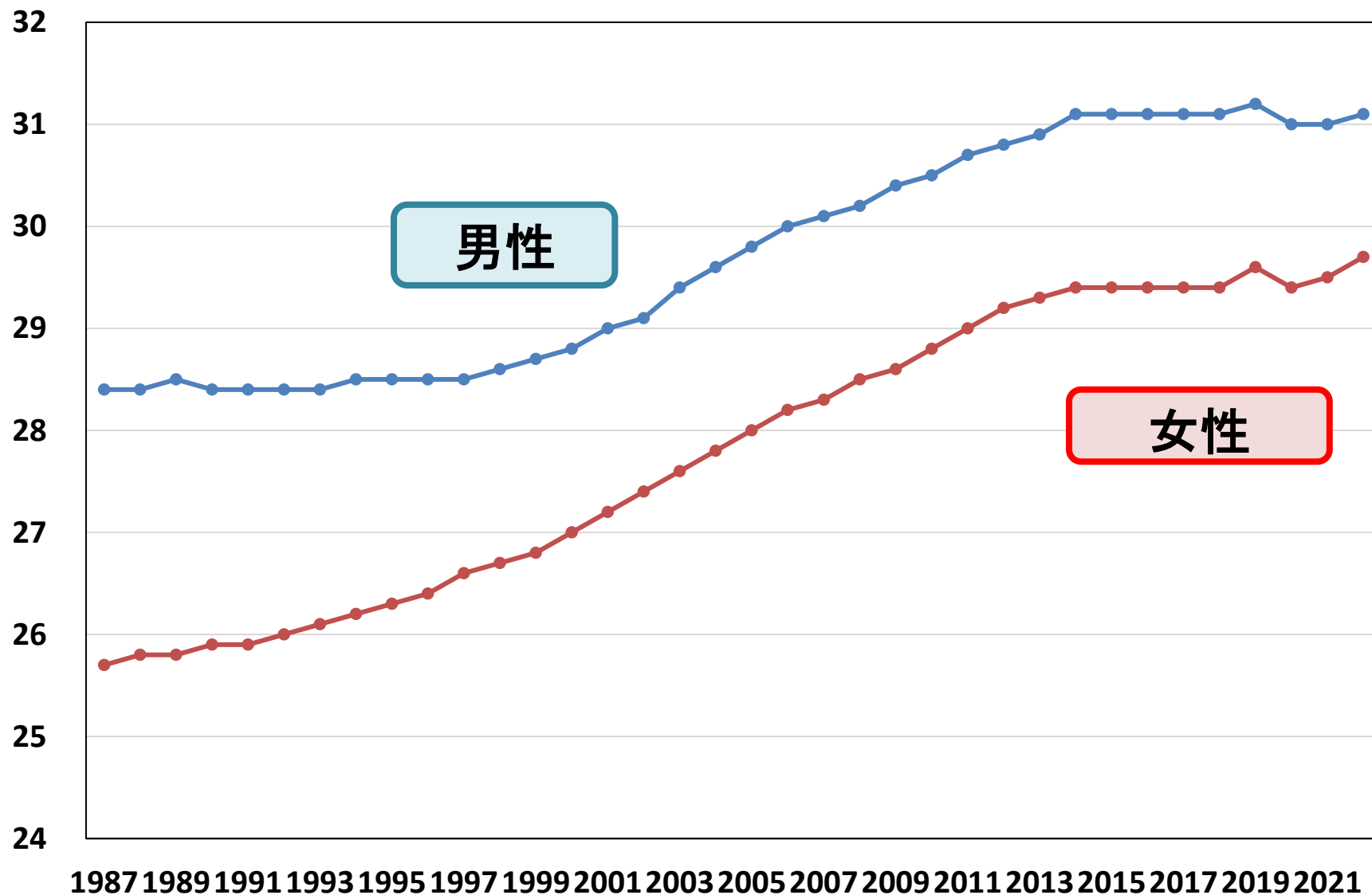
35～39歳における未婚率の推移



資料：総務省「国勢調査」を基に桜井充事務所作成

(歳)

平均初婚年齢の推移

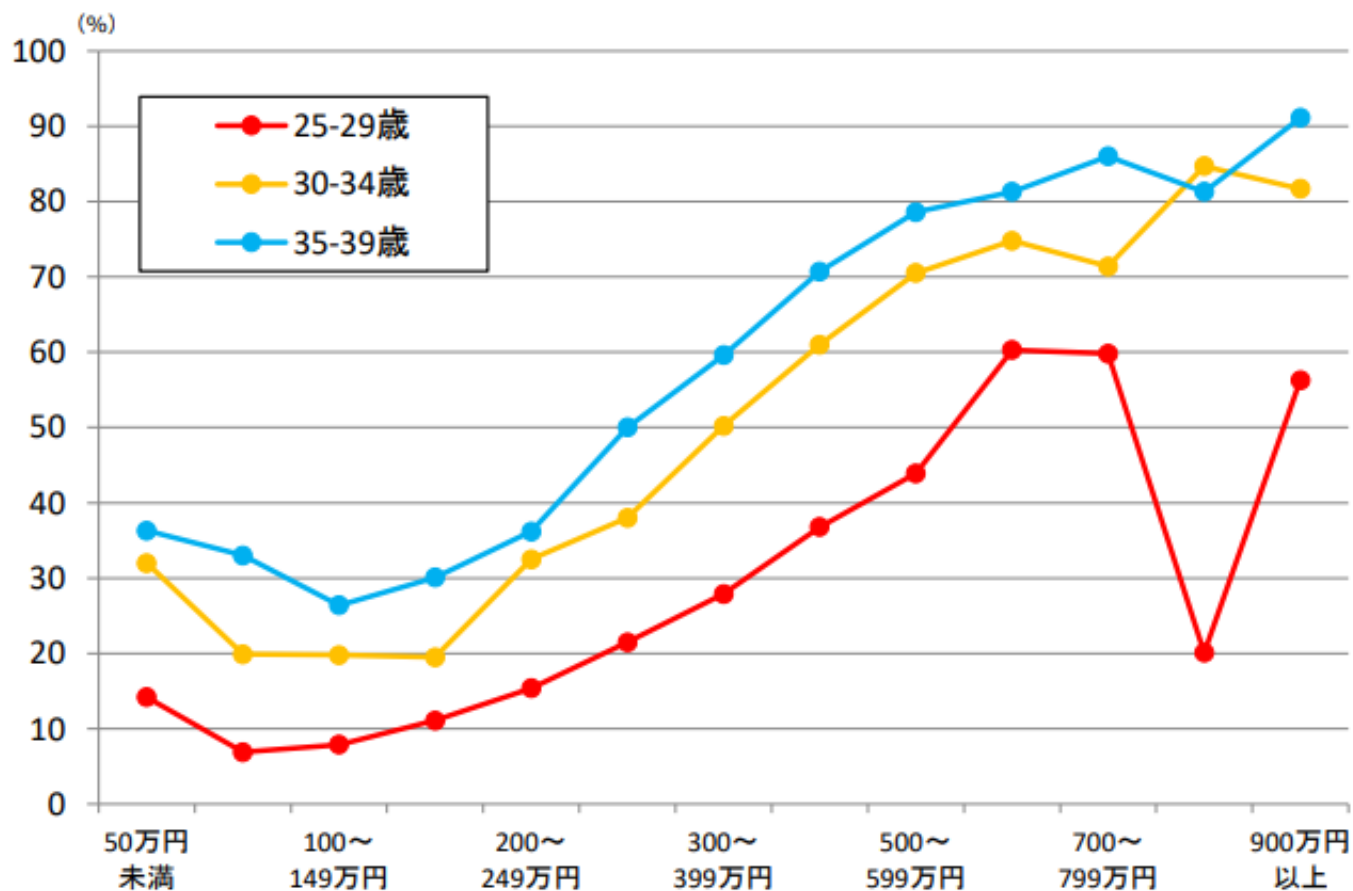


資料: 厚生労働省資料を基に桜井充事務所作成

20代未婚者の意識・実態

	2016 年		2013 年	項 目	2013 年		2016 年	
20代男性	22.3%	↙	33.3%	恋人がいる	42.6%	↘	33.7%	20代女性
	46.7%	↙	69.8%	交際経験あり	72.1%	↘	66.0%	
	38.7%	↙	67.1%	結婚したい	82.2%	↘	59.0%	
	20.0%	↙	22.1%	婚活経験	36.4%	↘	34.0%	
	19.3%	↙	30.2%	自分は社交的なタイプだ	37.6%	↘	17.7%	
	36.7%	↙	47.3%	休日は家にいるより 出かけるほうが好き	49.2%	↘	35.7%	
	11.3%	↙	17.8%	恋愛に関しては積極的に 行動するほうだ	22.1%	↘	16.0%	
	31.3%	—		結婚をコストパフォーマンスで考えたことがある	—		44.7%	
	15.2%	年収 400 万円以上			結婚相手に希望する最低 年収が 400 万円以上		57.1%	

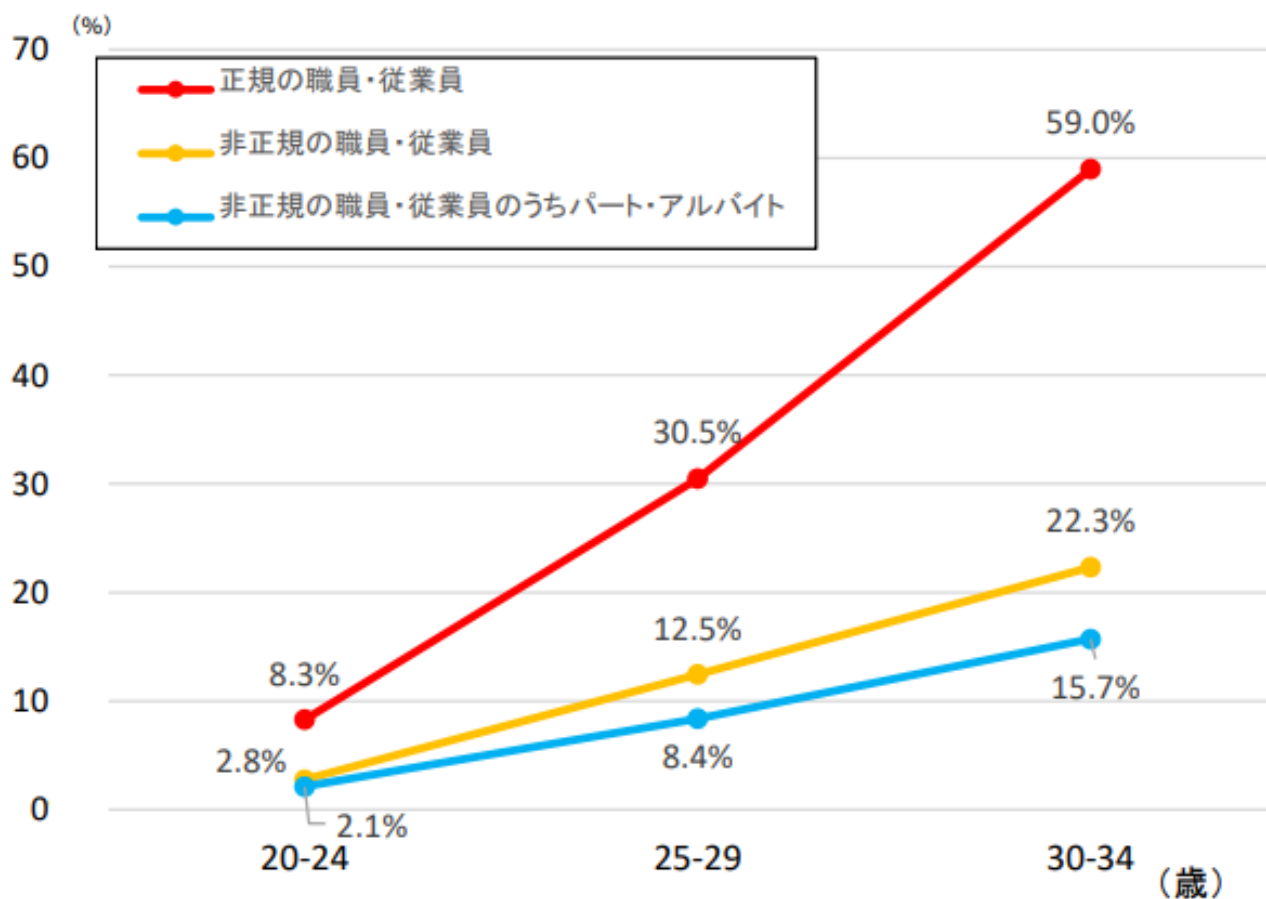
男性の年収別有配偶率



資料：労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③—平成29年版「就業構造基本調査」より—」（2019年）

注：本資料は、労働政策研究・研修機構が独自に「就業構造基本調査」を二次集計・分析したもの。2017年時点。

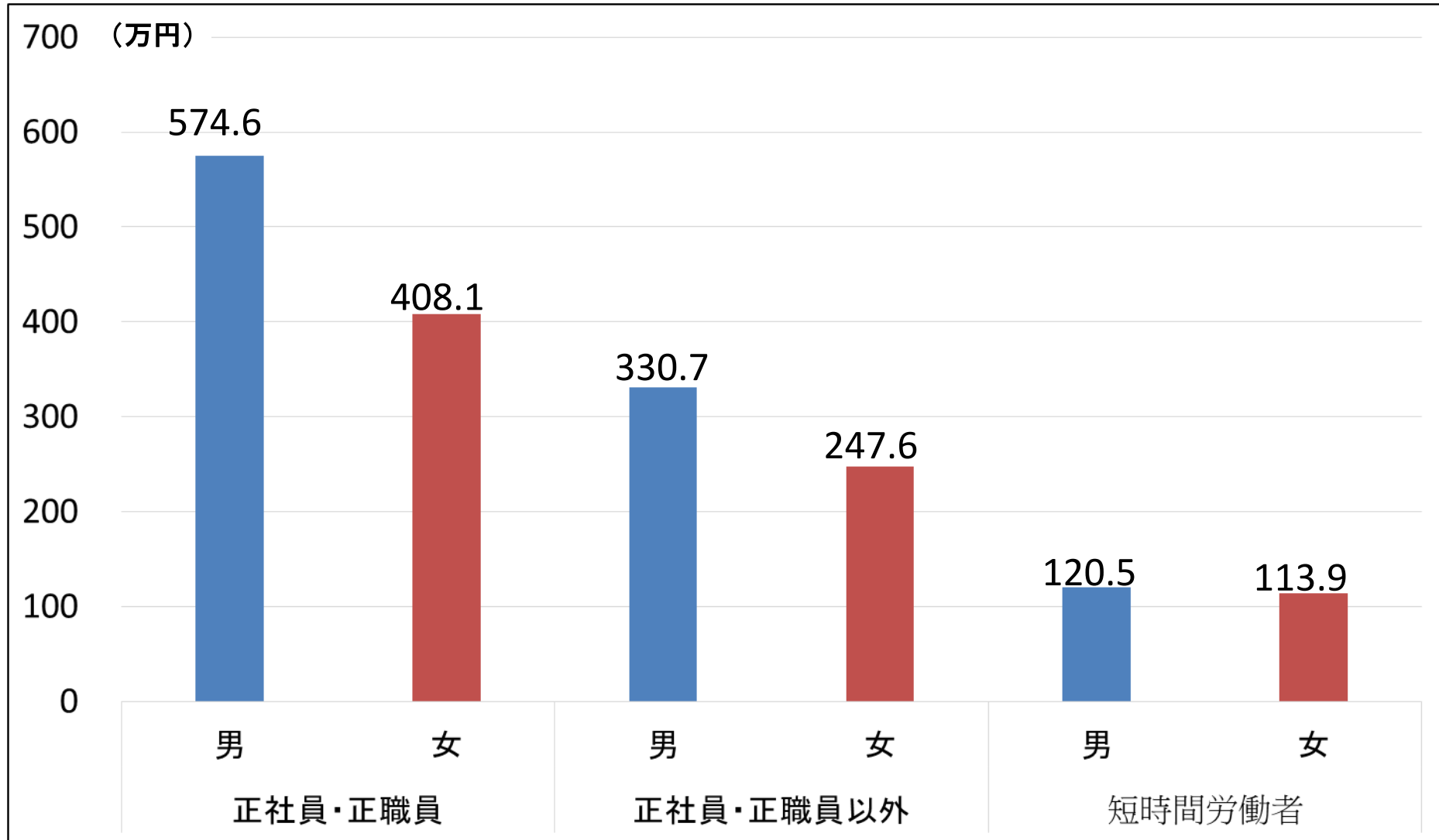
男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率



資料:総務省「平成29 年就業構造基本調査」を基に作成。

注:数値は、未婚でない者の割合。

就業形態別・男女別平均年収比較



出典：厚労省調査「平成27年賃金構造基本統計調査」に基づき桜井充事務所作成

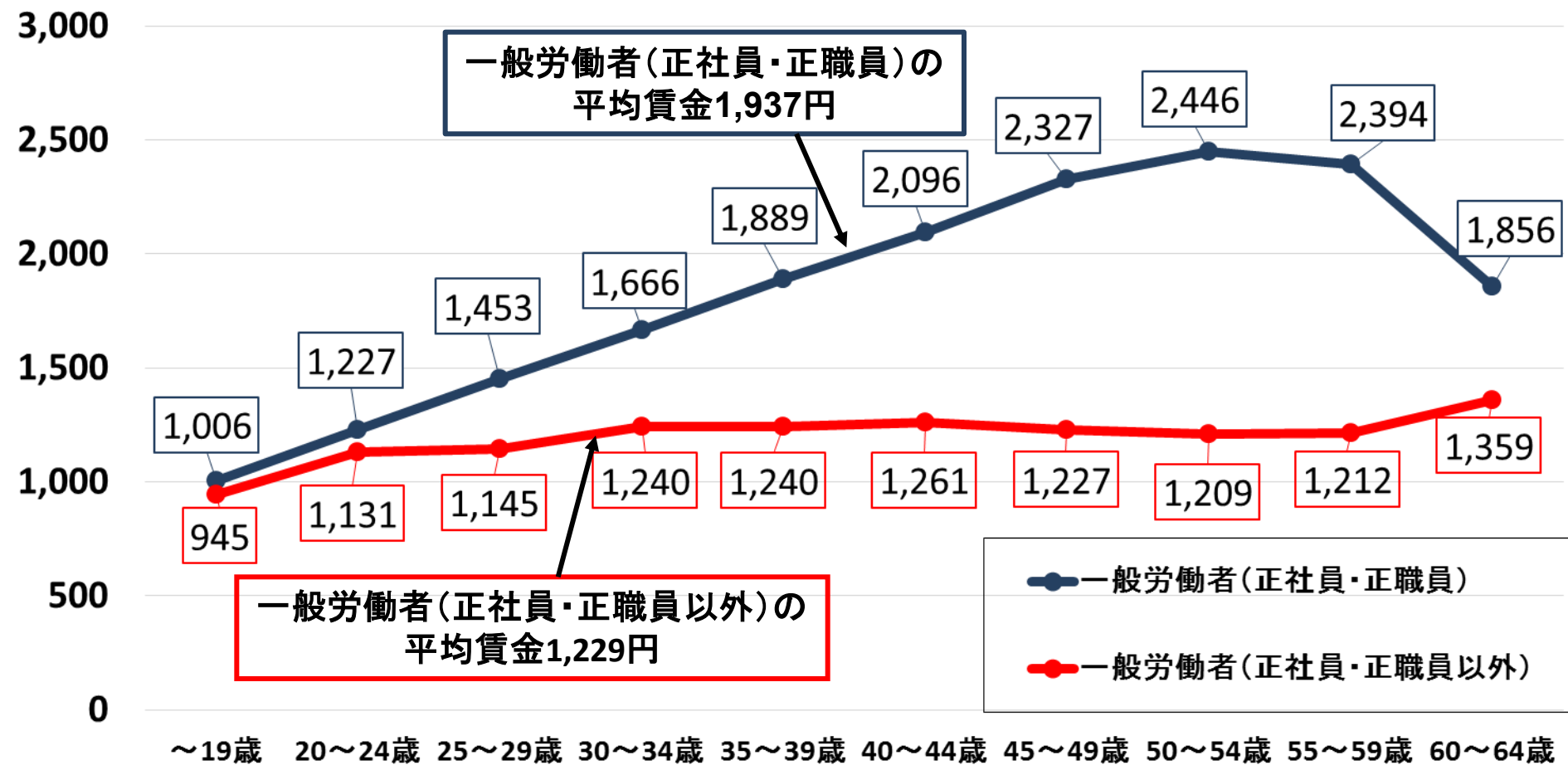
※正社員・正職員とは、事業所で正社員・正職員とする者をいう。

正社員・正職員以外とは、事業所で「正社員・正職員」以外とする者をいう。（例：契約社員、嘱託職員など）

短時間労働者とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

賃金カーブ(時給ベース)

(単位:円)



(資料出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成26年) 雇用形態別表:第1表

(注) 1) 賃金は、平成26年6月分の所定内給与額。

2) 一般労働者の平均賃金は、所定内給与額を所定内実労働時間数で除した値。

3) 一般労働者: 常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者。

4) 短時間労働者: 同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者。

5) 正社員・正職員: 事業所で正社員・正職員とする者。

6) 正社員・正職員以外: 事業所で正社員・正職員以外の者。

出典: 厚生労働省

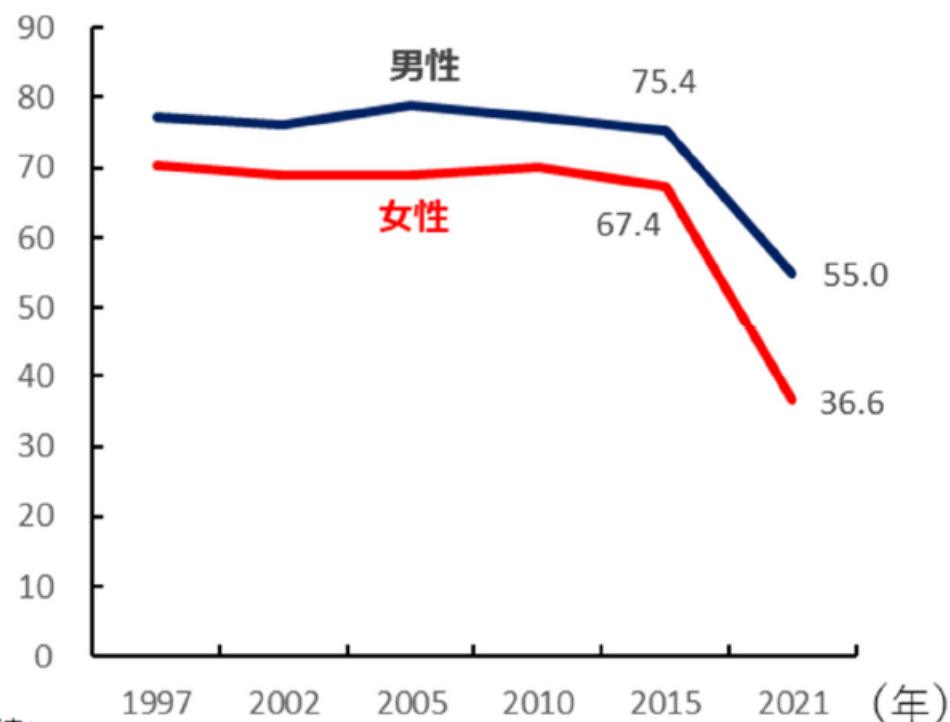
結婚と出産を分けて考える思考への移行

◆ 結婚と出産を分けて考える思考の拡大

◆ 特に女性で

「結婚したら、子どもは持つべきだ」に肯定的な未婚者

(%)



次世代の国づくり

(資料)社人研「出生動向基本調査」